

令和4年度

# 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



令和5年8月

糸魚川市

# 目 次

I	はじめに	
1	令和4年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和4年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	2
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	4
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	5
III	総合計画の重点施策	6
IV	一般会計	
1	款別決算額の状況	12
2	決算の概要	16
3	歳入	16
4	歳出	21
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	24
2	国民健康保険診療所	27
3	後期高齢者医療	29
4	介護保険事業	31
5	有線テレビ事業	34
6	集合支払	36
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	38
2	水道事業会計	43
3	簡易水道事業会計	48
4	下水道事業会計	52
VII	普通会計	
1	歳入	58
2	歳出	60
3	決算の概要	62
4	決算収支・指数等	64
VIII	その他参考資料	
1	人件費	68
2	起債残高	76
3	基金残高	77
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	79
5	目的税の使途	80
IX	主要施策の決算状況	81
	新型コロナウイルス感染症感染症対応事業	98

# I はじめに

## 1 令和4年度国家予算と地方財政計画の概要

令和4年度における国の予算は、一般会計総額は、過去最大となる107兆6,000億円、前年度当初予算比で1兆円、0.9%の増となりました。新型コロナ対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図る予算となりました。

歳入については、国税収入を65兆2,000億円、対前年7兆8,000億円、13.6%の増としており、また、国債の新規発行額は、15.3%減の36兆9,000億円で、公債依存度は34.3%となり、前年の40.9%に比べて財政収支は改善しています。

歳出については、社会保障関係費は36兆3,000億円で対前年4,000億円1.2%の増となりましたが、新型コロナへの対応を推進しつつ、制度改革の着実な実施により、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるという方針を達成しました。

地方財政計画の規模は、通常収支分で90兆6,000億円、対前年8,000億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると91兆円、対前年度比0.8%の増となりました。

歳出の一般行政経費は1.4%増の約41兆4,000億円であり、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化の推進や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化などの重要課題に取り組めるよう、一般財源総額は令和3年度を上回る額を確保しました。

歳入では、地方税が3兆2,000億円8.3%の増、地方譲与税が8,000億円42.6%の増、地方交付税が6,000億円3.5%の増とし、一方で、臨時財政対策債を3兆7,000億円67.5%の減とし、交付団体ベースの一般財源総額をほぼ前年並みの62兆円としました。

## 2 令和4年度糸魚川市当初予算の概要

新型コロナウイルス感染症は、首都圏を中心に急激に拡大しました。このような状況の中で、本市においても市内経済の再生を図ることが最優先であり、令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により変化したアフターコロナの社会に対応した施策を着実に実行していくこと、また、人口減少下でも市内全域の調和がとれた持続可能なまちづくりを進めるため、現状と課題をしっかりと分析し、効率的な施策展開を図り、施策指標の達成に取り組むこととし、次の重点施策を定めました。

### 1 地域経済の循環

- 1) 新型コロナウイルスにより影響を受けている業種について、これまで実施してきた経済対策の効果と検証を踏まえて洗い出し、きめ細やかな経済対策を実施
- 2) 公民連携プラットフォームにおける市内受託等に向けた検討と支援の実施
- 3) 水資源を活用した小水力発電事業の誘致と自治体新電力会社設立に向けた取組
- 4) マイナンバーカードを活用した地域内通貨制度の検討及び導入

### 2 地域医療の充実

- 1) 新潟県地域医療構想における糸魚川総合病院の位置づけ確保と富山大学との連携、高度医療サテライトセンター運営等に係る支援
- 2) 看護師確保に向けた取組の促進と看護師養成所若しくは看護学校のサテライトキャンパス誘致に向けた取組
- 3) 医師の働き方改革を見据えた遠隔診療や訪問診療の実現に向けた取組

### 3 教育の推進

- 1) 高校の魅力化に向けた各校における取組の促進と公営塾開設に向けた取組
- 2) タブレット端末を活用した学習についての研究と教員の研修体制の確立
- 3) 国内ジオパークネットワークを活かした相互教育旅行の実施及び受入
- 4) 森林資源を活用し、首都圏との連携強化による森林体験教育旅行の誘致

#### 4 その他

- 1) 市民サービス向上と行政業務の効率化の両面からのデジタル化促進
- 2) アフターコロナにおける首都圏から地方への流れに沿った、テレワークやワーケーション、CCRCなどの誘致促進

一般会計予算の総額は255億8,000万円となり、前年度と比較して、6億1,000万円(2.4%)の増となりました。主な事業として、次期ごみ処理施設整備事業、道路新設改良事業等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計(集合支払特別会計を除く。)と企業会計を含めた予算総額は、443億890万円となりました。

### 3 補正予算などの概要

当初予算後、11回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして、新型コロナウイルスワクチン接種事業で6月と9月に合計4億5,630万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業で9月に2億5,540万円、道路除排雪事業で12月に4億8,010万6千円の補正を行いました。結果として、一般会計の最終予算額は290億2,928万2千円となり、令和3年度からの繰越分を含めると302億6,248万9千円の予算規模となりました。

### 4 決算の状況

一般会計は、歳入294億9,722万8千円、歳出271億2,752万6千円、歳入歳出差引額は23億6,970万2千円となりました。なお、道路新設改良事業ほか48事業、8億6,207万6千円を明許繰越としました。また、令和3年度から繰越した橋りょう修繕事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による一部資材の納入の遅れ、現年公共土木施設災害復旧事業と堆積土砂排除事業は、仮置きしてある土砂の乾燥が想定より遅れ、最終処分が完了できず、令和4年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越としました。

特別会計(集合支払特別会計を除く。)については、歳入総額118億615万3千円、歳出総額108億4,165万6千円、歳入歳出差引額は9億6,449万7千円となりました。

### 5 財政健全化判断比率の状況

令和4年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.4ポイント増の11.5%で、将来負担比率は7.1ポイント減の65.2%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計(ガス、水道、簡易水道、下水道)は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

#### (1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (黒字)	— (黒字)	11.5%	65.2%

#### (2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガス事業会計	— (黒字)	簡易水道事業会計	— (黒字)
水道事業会計	— (黒字)	下水道事業会計	— (黒字)

※詳細については、次ページ算定資料参照

令和4年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

比率の状況	区分	令和4年度(令和3年度)		20.00	財政再生基準		30.00	35.0	350.0	実質公債費比率				左の内訳
		実質赤字比率(%)	運結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)				令和2年度	令和3年度	令和4年度	(5)の内訳(令和4年度分)	
※1	実質赤字比率(%)	11.5	65.2	72.3	12.70	17.70	25.0	350.0	3.785,417	2,482,976	2,482,976	4,320,277	808,561	
	運結実質赤字比率(%)	11.1	72.3		17.70	25.0	350.0		189,077	69,705	150,860	129,921	808,561	
	実質公債費比率(%)	11.5	65.2		25.0	350.0			266,441	257,449	261,023	257,449	808,561	
	将来負担比率(%)	65.2	72.3		350.0				3,708,953	3,658,926	3,658,926	4,192,749	100,144	
	※2								1,069,862	997,558	997,558	959,940	51,235	
実質赤字比率(一般会計等)										実質公債費比率				
区分										区分				
繰上	充	額	(A)	0	金額	16,098,322				(7)	0	0	0	金額
繰上	繰	額	(B)	0						(8)	1,069,562	997,558	959,940	
繰上	繰	額	(C)	0						(9)	2,482,976	2,482,976	2,482,976	
繰上	繰	額	(D)	0						(10)	69,705	69,705	67,406	
繰上	繰	額	(E)	0						(11)	211,369	164,006	124,257	
繰上	繰	額	(F)	0						(12)	567,893	532,209	502,578	
繰上	繰	額	(G)	0						(13)	1,717	1,756	1,763	
繰上	繰	額	(H)	0						(14)	10,194	10,296	8,741	
繰上	繰	額	(I)	0						(15)	3,365,748	3,260,948	3,531,376	
繰上	繰	額	(J)	0						(16)	15,992,147	16,353,242	16,098,322	
繰上	繰	額	(K)	0						(A)	1,411,867	1,395,536	1,621,313	
繰上	繰	額	(L)	0						(B)	12,626,389	13,092,294	12,565,946	
繰上	繰	額	(M)	0						(C)	11.1	10.6	12.9	
繰上	繰	額	(N)	0										
繰上	繰	額	(O)	0										
繰上	繰	額	(P)	0										
繰上	繰	額	(Q)	0										
繰上	繰	額	(R)	0										
繰上	繰	額	(S)	0										
繰上	繰	額	(T)	0										
繰上	繰	額	(U)	0										
繰上	繰	額	(V)	0										
繰上	繰	額	(W)	0										
繰上	繰	額	(X)	0										
繰上	繰	額	(Y)	0										
繰上	繰	額	(Z)	0										
繰上	繰	額	(AA)	0										
繰上	繰	額	(AB)	0										
繰上	繰	額	(AC)	0										
繰上	繰	額	(AD)	0										
繰上	繰	額	(AE)	0										
繰上	繰	額	(AF)	0										
繰上	繰	額	(AG)	0										
繰上	繰	額	(AH)	0										
繰上	繰	額	(AI)	0										
繰上	繰	額	(AJ)	0										
繰上	繰	額	(AK)	0										
繰上	繰	額	(AL)	0										
繰上	繰	額	(AM)	0										
繰上	繰	額	(AN)	0										
繰上	繰	額	(AO)	0										
繰上	繰	額	(AP)	0										
繰上	繰	額	(AQ)	0										
繰上	繰	額	(AR)	0										
繰上	繰	額	(AS)	0										
繰上	繰	額	(AT)	0										
繰上	繰	額	(AU)	0										
繰上	繰	額	(AV)	0										
繰上	繰	額	(AW)	0										
繰上	繰	額	(AX)	0										
繰上	繰	額	(AY)	0										
繰上	繰	額	(AZ)	0										
繰上	繰	額	(BA)	0										
繰上	繰	額	(BB)	0										
繰上	繰	額	(BC)	0										
繰上	繰	額	(BD)	0										
繰上	繰	額	(BE)	0										
繰上	繰	額	(BF)	0										
繰上	繰	額	(BG)	0										
繰上	繰	額	(BH)	0										
繰上	繰	額	(BI)	0										
繰上	繰	額	(BJ)	0										
繰上	繰	額	(BK)	0										
繰上	繰	額	(BL)	0										
繰上	繰	額	(BM)	0										
繰上	繰	額	(BN)	0										
繰上	繰	額	(BO)	0										
繰上	繰	額	(BP)	0										
繰上	繰	額	(BQ)	0										
繰上	繰	額	(BR)	0										
繰上	繰	額	(BS)	0										
繰上	繰	額	(BT)	0										
繰上	繰	額	(BU)	0										
繰上	繰	額	(BV)	0										
繰上	繰	額	(BW)	0										
繰上	繰	額	(BX)	0										
繰上	繰	額	(BY)	0										
繰上	繰	額	(BZ)	0										
繰上	繰	額	(CA)	0										
繰上	繰	額	(CB)	0										
繰上	繰	額	(CC)	0										
繰上	繰	額	(CD)	0										
繰上	繰	額	(CE)	0										
繰上	繰	額	(CF)	0										
繰上	繰	額	(CG)	0										
繰上	繰	額	(CH)	0										
繰上	繰	額	(CI)	0										
繰上	繰	額	(CJ)	0										
繰上	繰	額	(CK)	0										
繰上	繰	額	(CL)	0										
繰上	繰	額	(CM)	0										
繰上	繰	額	(CN)	0										
繰上	繰	額	(CO)	0										
繰上	繰	額	(CP)	0										
繰上	繰	額	(CQ)	0										
繰上	繰	額	(CR)	0										
繰上	繰	額	(CS)	0										
繰上	繰	額	(CT)	0										
繰上	繰	額	(CU)	0										
繰上	繰	額	(CV)	0										
繰上	繰	額	(CW)	0										
繰上	繰	額	(CX)	0										
繰上	繰	額	(CY)	0										
繰上	繰	額	(CZ)	0										
繰上	繰	額	(DA)	0										
繰上	繰	額	(DB)	0										
繰上	繰	額	(DC)	0										
繰上	繰	額	(DD)	0										
繰上	繰	額	(DE)	0										
繰上	繰	額	(DF)	0										
繰上	繰	額	(DG)	0										
繰上	繰	額	(DH)	0										
繰上	繰	額	(DI)	0										
繰上	繰	額	(DJ)	0										
繰上	繰	額	(DK)	0										
繰上	繰	額	(DL)	0										
繰上	繰	額	(DM)	0										

## II 決算の概要

### 1 会計別決算状況

(単位：千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許費 等翌年度へ 繰り越すべ き財源	実質収支
一般会計	29,497,228	27,127,526	2,369,702	179,483	2,190,219
特別会計	11,806,153	10,841,656	964,497	0	964,497
国民健康保険事業	4,473,554	3,851,135	622,419	0	622,419
国民健康保険診療所	208,024	204,457	3,567	0	3,567
後期高齢者医療	1,208,958	1,199,282	9,676	0	9,676
介護保険事業	5,827,699	5,505,156	322,543	0	322,543
有線テレビ事業	87,918	81,626	6,292	0	6,292
合計	41,303,381	37,969,182	3,334,199	179,483	3,154,716
集合支払	578,364	578,364	0	0	0

※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

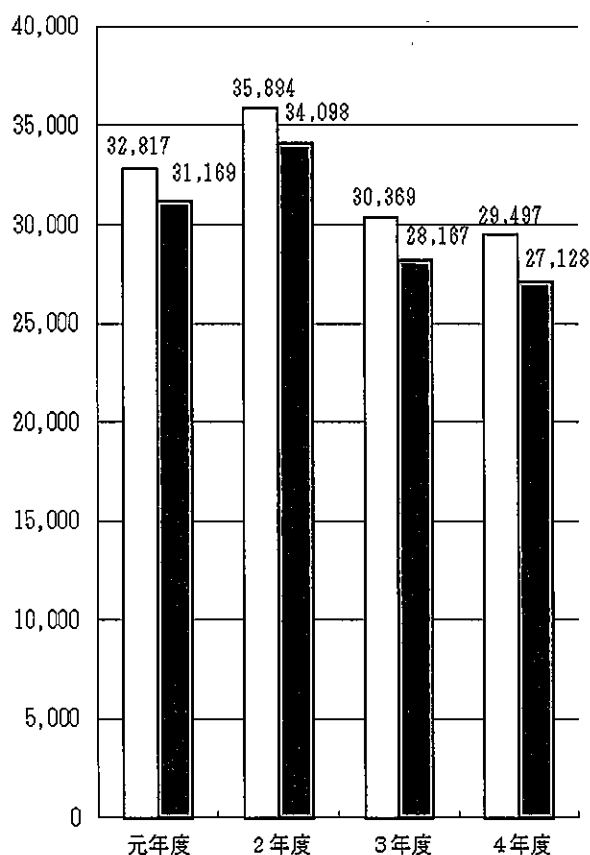
## 2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 413 億 338 万 1 千円、歳出総額 379 億 6,918 万 2 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 33 億 3,419 万 9 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、31 億 5,471 万 6 千円の黒字となりました。

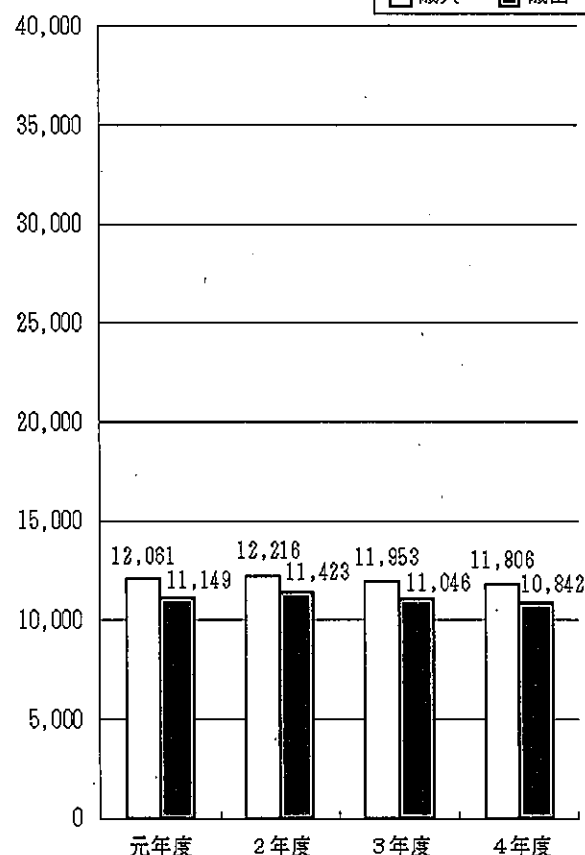
（単位：千円・％）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計	歳 入	32,817,497	35,894,344	30,369,033	29,497,228
	対前年度伸率	8.6	9.4	△ 15.4	△ 2.9
	歳 出	31,168,698	34,098,279	28,166,792	27,127,526
	対前年度伸率	7.9	9.4	△ 17.4	△ 3.7
特別会計	歳 入	12,060,844	12,216,086	11,953,336	11,806,153
	対前年度伸率	△ 1.0	1.3	△ 2.2	△ 1.2
	歳 出	11,148,989	11,423,147	11,045,679	10,841,656
	対前年度伸率	△ 2.3	2.5	△ 3.3	△ 1.8

（百万円） 一般会計



（百万円） 特別会計



### Ⅲ 総合計画の重点施策

#### 1 地域経済の循環

単位：千円

ワーケーション推進事業 食の魅力をテーマとしたワーケーション体験プログラム開発やモニターツアー開催、 受入体制整備、情報発信等	3,400
新エネルギー導入支援事業 中小水力発電懇談会の実施 太陽光発電設備等やペレットストーブ導入に対する補助(合計3件)	675
自治体新電力事業 自治体新電力会社設立についての可能性調査を実施	2,970
多様な働き方推進事業 いといがわテレワークオフィスの環境整備及びワーカーの育成 市内における多様な働き方の推進を任務とする地域おこし協力隊員委嘱(2人)	16,039
高付加価値化支援事業 糸魚川産米のPR拡大に向けた河川水質検査の実施 検査河川:5河川(能生川、早川、海川、姫川、根知川)の上流・下流	1,175
農道橋・林道施設保全対策事業 農道 修繕工事(蓮台寺大橋、厚田橋) 林道 改良工事(山姥線 冬道橋、橋立線 第2アイサワ橋)、補修設計(釜田内線 1号橋・ 2号橋)、落石防護柵更新設計(入山線)、PCB調査(山之坊線大所川橋他)、 PCB除去設計(入山吹原線朝日川橋)	206,229
糸魚川産業創造プラットフォーム事業 産業・企業・地域の魅力づくり推進、企業の経営基盤強化、競争力強化 アドバイザー費用等負担	1,000
企業立地促進事業 企業用地取得助成(2件) IT企業の立地を促進し新たな雇用の創出を図るため、情報サービス業等事務所家賃補助 制度を新設(1件)	13,229
DX推進支援事業(新型コロナ対応) デジタル人材育成プログラムの提供 DX推進補助金 補助対象経費:デジタル技術の活用等によるDXへの取組に要する経費 補助額:補助対象経費の4/5(上限:100万円)(6件) DX:デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。	6,339
地元産品販路拡大支援事業(新型コロナ対応) ECサイト運営委託、販売経費(出店料、商品登録料、販売手数料)の負担軽減 割引販売などキャンペーン企画の実施	10,594



単位：千円

新ビジネス展開事業（新型コロナ対応）	4,329
<p>ウィズコロナ時代の業態転換や新ビジネスへの進出支援          補助対象：既存事業の拡充・転換や新ビジネスへの進出に係る経費          補助率：対象経費の2/3(上限30万円) 1事業者1回限り(18件)</p>	
テレワーク推進事業（新型コロナ対応）	5,182
<p>市内と市外の人・団体・企業等を繋ぐプロモーションイベントの開催(6回)          テレワークを通じた地方への新しい人の流れを創る取組への補助(進出企業支援助成)          補助率：対象経費の10/10(上限100万円)(3件)</p>	
糸魚川元気応援券発行事業（新型コロナ対応）	34,586
<p>市内飲食店や宿泊施設の利用を促進する商品券を発行(28,366冊)</p>	
今すぐUtageキャンペーン事業（コロナ）	32,564
<p>認証飲食店における宴会支援と市内二次消費の喚起          (申請延べ998件、利用者延べ16,364人)</p>	
観光協会支援事業	36,269
<p>観光地域づくりの推進、着地型旅行商品の販売、観光案内所運営</p>	
誘客支援事業（新型コロナ対応）	18,366
<p>誘客宣伝広告費の支援(20件)及び宿泊割引キャンペーン(延べ4,516人)等</p>	
サイクルツーリズム推進事業（新型コロナ対応）	11,990
<p>久比岐自転車道や鉄道事業者等と連携した自転車周遊観光の推進          久比岐自転車道の路面標示設置、レンタサイクル(Eバイク等)購入(18台)、          レンタサイクル活用実証実験(乗り捨て等)補助</p>	

## 2 地域医療の充実

救急医療対策事業	98,660
<p>24時間、365日の救急患者受入体制の維持に対する助成</p>	
医療施設等設備整備事業	22,000
<p>病院群輪番制病院への医療機器購入費の助成          補助対象：糸魚川総合病院          導入機器：内視鏡マネジメントシステム</p>	
医療人材確保対策事業	101,754
<p>医師確保や研修費の助成          医師(2人)及び医療技術者(19人)への修学資金の貸与、看護学校等の修学支援(9人)、          看護系大学等の訪問(7校)          小学生～高校生期の人材育成事業の実施(出前講座4校、144人)          医療ふるさと就職応援事業補助金制度の新設(1人)</p>	
市内産婦人科確保対策事業	6,503
<p>市内出産等奨励金(102件)及び妊産婦へのサービス提供経費の助成          赤ちゃん似顔絵プレゼント(71件)</p>	

単位：千円

先進医療支援事業 979  
 膵がん・胆道がんドックの費用助成(45件)  
 先進医療導入の調査・研修費助成

### 3 教育の推進

子育て支援利用促進検討事業 600  
 既存施設や空きスペースを利用した遊び広場の開催(3回、参加者延べ293人)  
 子育て世代のニーズ把握

体験教育旅行誘致促進事業 786  
 市内宿泊を伴う教育旅行の助成等、ジオパークネットワークを活かした  
 教育旅行の誘致  
 助成額：生徒・引率者1人1泊当たり1,000円(11件、利用者786人)  
 (ジオパークエリアからの教育旅行については、1人1泊当たり2,000円)

ジオパーク交流事業 196  
 環境省と連携したトレッキングツアーの実施(令和5年3月5日)  
 新潟大学特別講座の実施(令和5年3月11日)と交流の促進

公園スポーツ施設整備事業 30,797  
 美山球場、美山多目的グラウンド 設備改修

学校情報施設等整備事業 25,979  
 小・中学校特別教室等への大型提示装置(95台)設置等

高校を核とした地域人材育成事業 20,884  
 地域との連携・協働による特色ある教育の充実  
 高校魅力化コーディネーター配置(地域おこし協力隊3人)

学校ICT環境推進事業 76,227  
 学校用PC等借上・保守・更新、ICT環境整備の推進、支援員(4人)配置等

小中学校改修事業 350,167  
 糸魚川小学校フェンス改修、糸魚川中学校トイレ洋式化、青海中学校体育館大規模改修・  
 トイレ洋式化実施設計、小中学校特別教室空調設備設置 等

中学校キャリア教育フェスティバル事業 1,500  
 市内の中学3年生全員参加によるキャリア教育イベントの開催(令和4年10月7日)  
 57の企業・事業所がブース出展し、仕事や地域への思いを語る

地区公民館施設整備事業 15,180  
 木浦地区公民館整備(アスベスト調査、既存建物解体、設計、地盤調査)  
 地区公民館空調機更新(磯部、西能生、浦本、今井)

フォッサマグナパーク整備事業 12,195  
 糸魚川ー静岡構造線モニュメント制作・設置  
 ナビゲーションシステム導入

#### 4 新規・拡充

単位：千円

e-市役所推進事業	8,069
行政手続きのオンライン化、分散勤務、リモート会議対応の拡充、AI・RPA等の活用による業務効率化 RPA:コンピュータに搭載されたソフトウェアロボットにより、大量かつ反復のデータ処理を行うこと。	
デジタル活用推進事業	33,528
DX推進計画策定・推進支援、デジタル航空写真の撮影 スマートフォン初心者講座(17回実施)・スマートフォン基本講座(34回実施) DX:デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。	
出身大学生等応援事業(新型コロナ対応)	2,730
5,000円相当の市特産品の送付による出身大学生等の生活支援(390件)	
移住定住促進事業(新型コロナ対応)	1,531
移住定住ポータルサイトを構築し、コロナ禍を機に増加した移住関心層への情報発信力を強化	
個人番号カード普及促進事業(新型コロナ対応)	4,392
個人番号カード新規申請者へ温泉クーポン券(100円割引券10枚綴り)進呈(9,016件)	
防犯事業	2,330
防犯カメラ設置補助金 補助対象経費:防犯カメラ機器購入、設置工事費、看板等設置費 補助額:補助対象経費の2/3(上限:100千円)(4件、9台分)	
次世代モビリティ等実証事業	1,198
グリーンスローモビリティの試験運行及び一括定額運賃タクシーの実証実験(延べ88人)による公共交通網の維持確保に向けた可能性調査	
障害者交通費助成事業	13,466
交通費助成(ガソリン、タクシー、路線バス)(1,350件) 市外療育機関への通所に係る高速道路料金助成制度の新設(6件) 補助額:1往復の高速道路料金の1/2(上限2,000円)、年5回まで	
介護人材確保育成事業	2,950
介護福祉士等養成施設修学資金貸与(3件) 資格試験受験料・研修受講料補助(46件) 介護ふるさと就職応援事業補助金(2件) 「ふるさと就職資金」貸与における元金返済に対する補助 補助額:元金返済額の1/3(上限10万円/年) 補助期間:最長5年間(借入期間)	
保育士支援事業	2,717
保育支援指導員や保育者支援アドバイザーによる保育士等の資質向上や勤務環境改善	
高齢者フレイル予防事業	483
加齢に伴い心身や生活機能が低下するフレイル(虚弱な状態)を予防 フレイル予防教室(62回、延べ736人)、 個別相談支援の実施(延べ68人)(介護保険事業特別会計分を含む)	

単位：千円

海洋プラスチック対策事業	799
セミナー開催(4回)、海ごみゼロウィークイベント実施(1回)	
サテライトオフィス等管理運営事業	5,562
クラブハウス美山に設置するサテライトオフィスの管理運営	
道路除雪管理システム導入事業	6,252
GPS端末機搭載による除雪機械稼働状況のリアルタイム管理(専用HPで公開)、稼働時間の自動集計による事務の省力化	
開発行為公共施設整備促進事業	—
立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する経費(市道認定要件を満たす道路整備費)補助(申請1件 R5へ繰越)	
救急車両・資機材整備事業	27,943
高規格救急車 1台及び救急用資機材更新(早川救急)	
消防団員の処遇改善	46,077
年額報酬、出動手当(出動報酬)の引き上げ	
年額報酬改定(例:団員 改定前23,000円/年、改定後36,500円/年)	
ほか、火災出動、災害出動、捜索出動に係る出動手当改定	



## IV 一般会計

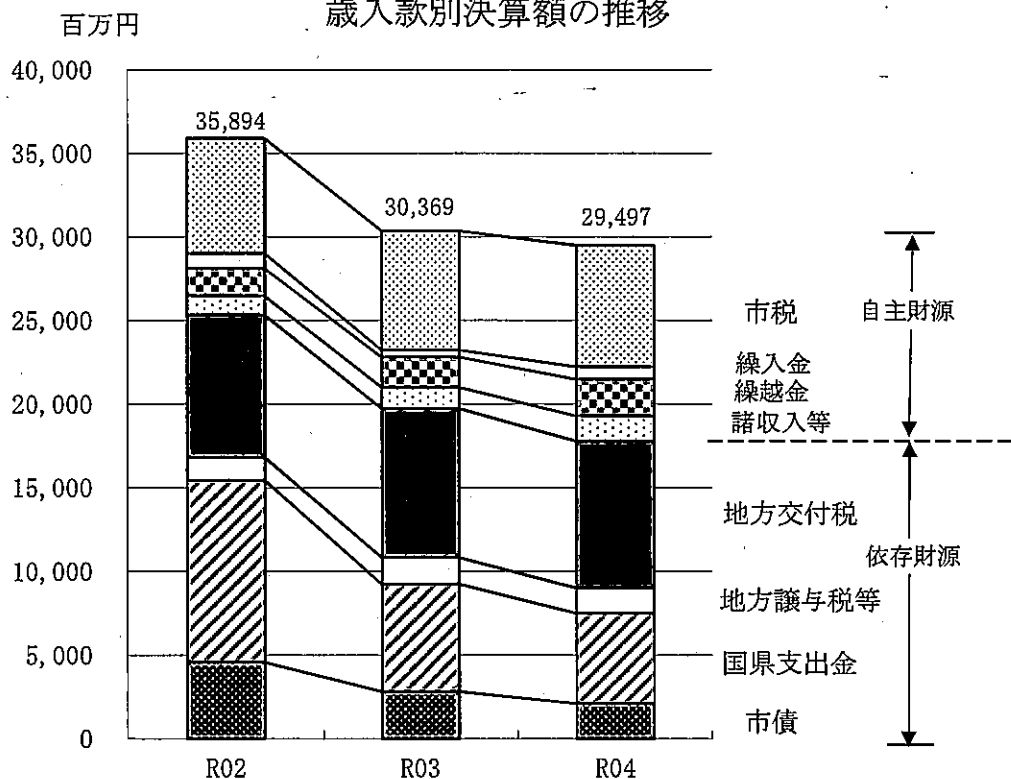
### 1 款別決算額の状況

歳入

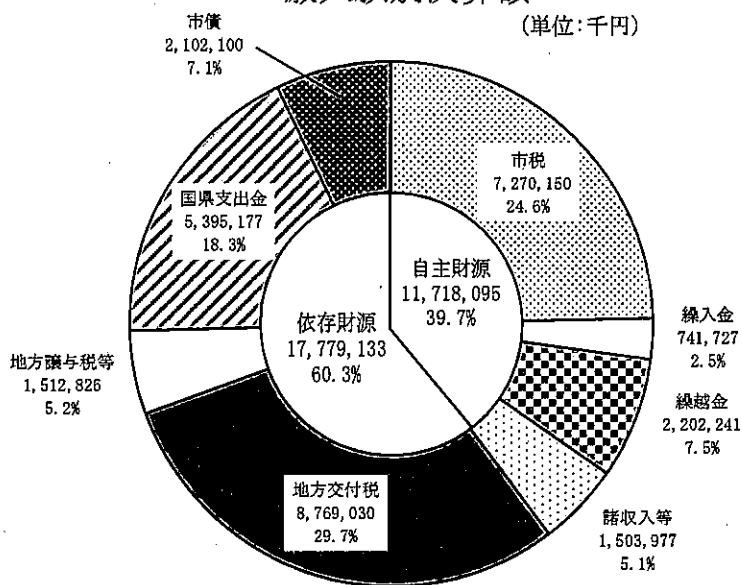
(単位:千円)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1	市 税	7,270,150	24.6	7,125,545	23.5	144,605	2.0
2	地 方 譲 与 税	265,399	0.9	258,185	0.9	7,214	2.8
3	利 子 割 交 付 金	1,574	0.0	3,225	0.0	△ 1,651	△ 51.2
4	配 当 割 交 付 金	22,816	0.1	26,721	0.1	△ 3,905	△ 14.6
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,919	0.1	28,290	0.1	△ 12,371	△ 43.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	95,182	0.3	84,457	0.3	10,725	12.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,056,309	3.6	1,047,073	3.4	9,236	0.9
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,161	0.0	6,312	0.0	849	13.5
9	環 境 性 能 割 交 付 金	16,510	0.1	16,790	0.1	△ 280	△ 1.7
10	地 方 特 例 交 付 金	27,755	0.1	119,677	0.4	△ 91,922	△ 76.8
11	地 方 交 付 税	8,769,030	29.7	8,907,493	29.3	△ 138,463	△ 1.6
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,065	0.0	4,372	0.0	△ 307	△ 7.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	75,797	0.3	79,211	0.3	△ 3,414	△ 4.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	274,133	0.9	256,185	0.8	17,948	7.0
15	国 庫 支 出 金	3,440,481	11.7	4,122,017	13.6	△ 681,536	△ 16.5
16	県 支 出 金	1,954,696	6.6	2,287,980	7.5	△ 333,284	△ 14.6
17	財 産 収 入	117,668	0.4	118,724	0.4	△ 1,056	△ 0.9
18	寄 附 金	254,695	0.9	99,348	0.3	155,347	156.4
19	繰 入 金	741,727	2.5	449,019	1.5	292,708	65.2
20	繰 越 金	2,202,241	7.5	1,796,065	5.9	406,176	22.6
21	諸 収 入	781,684	2.6	705,344	2.3	76,340	10.8
22	市 債	2,102,100	7.1	2,827,000	9.3	△ 724,900	△ 25.6
23	自 動 車 取 得 税 交 付 金	136	0.0	-	-	136	皆増
	合 計	29,497,228	100.0	30,369,033	100.0	△ 871,805	△ 2.9

### 歳入款別決算額の推移



### 歳入款別決算額



(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、  
 法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、  
 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

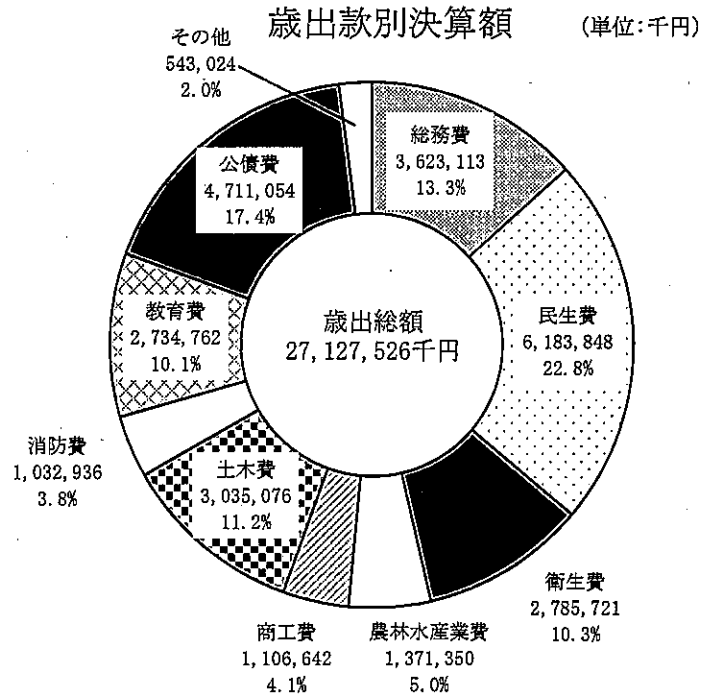
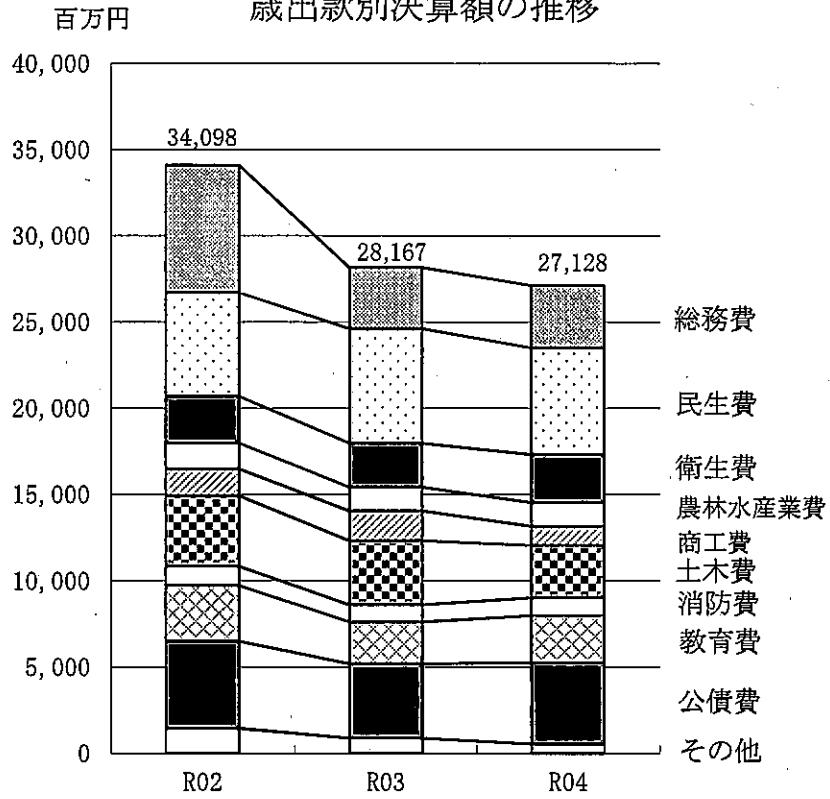
歳 出

(単位:千円)

款 別	区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸 率 %
1	議 会 費	168,979	0.6	166,077	0.6	2,902	1.7
2	総 務 費	3,623,113	13.3	3,552,713	12.6	70,400	2.0
3	民 生 費	6,183,848	22.8	6,641,616	23.6	△ 457,768	△ 6.9
4	衛 生 費	2,785,721	10.3	2,536,376	9.0	249,345	9.8
5	労 働 費	87,918	0.3	84,244	0.3	3,674	4.4
6	農 林 水 産 業 費	1,371,350	5.0	1,380,601	4.9	△ 9,251	△ 0.7
7	商 工 費	1,106,642	4.1	1,731,858	6.2	△ 625,216	△ 36.1
8	土 木 費	3,035,076	11.2	3,705,521	13.2	△ 670,445	△ 18.1
9	消 防 費	1,032,936	3.8	991,920	3.5	41,016	4.1
10	教 育 費	2,734,762	10.1	2,428,145	8.6	306,617	12.6
11	災 害 復 旧 費	207,758	0.8	631,360	2.2	△ 423,602	△ 67.1
12	公 債 費	4,711,054	17.4	4,316,361	15.3	394,693	9.1
13	諸 支 出 金	78,369	0.3	0	0.0	78,369	皆増
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	27,127,526	100.0	28,166,792	100.0	△ 1,039,266	△ 3.7



### 歳出款別決算額の推移



(注)その他：議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金

## 2 決算の概要

### ○ 令和4年度一般会計の決算状況

歳入 294億9,722万8千円 (対前年度 8億7,180万5千円 2.9%減)

歳出 271億2,752万6千円 (対前年度 10億3,926万6千円 3.7%減)

### ○ 収支状況

形式収支 23億6,970万2千円 の黒字

実質収支 21億9,021万9千円 の黒字

## 3 歳入

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 市税

市税は、72億7,015万円(うち還付未済額16万5千円)で前年度に比べて1億4,460万5千円(2.0%)の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

#### ① 個人市民税

収入済額は、18億2,099万2千円で前年度に比べて3,244万7千円(1.8%)の増となりました。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は21,209人で、前年度に比べて208人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が2,417万6千円(2.1%)の増、特別徴収前年度移行分が257万円(1.1%)の減、普通徴収(随時分含む)分が679万6千円(2.3%)、退職分離分が565万6千円(96.8%)、年金特徴分が45万5千円(0.6%)の増となっており、合計で3,451万3千円(1.9%)の増となりました。

主な要因は、所得割の増によるものです。

#### ② 法人市民税

収入済額は、4億3,343万7千円で前年度に比べて4,114万2千円(8.7%)の減となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて3,306万6千円(7.1%)の減となり、その主な要因は、法人税割の減によるものです。

#### ③ 固定資産税

収入済額は、43億683万9千円で前年度に比べて1億2,774万9千円(3.1%)の増となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が1,630万9千円(2.0%)の減、家屋が8,555万7千円(8.0%)の増、償却資産が1億1,391万8千円(5.1%)の増、国有資産等所在市町村交付金が22万9千円(1.6%)の減となっており、合計で1億8,293万8千円(4.4%)の増となりました。

主な要因は、令和3年度に限り適用された中小事業者等の家屋及び償却資産に対する新型コロナウイルス感染症の減免特例が終了したことによるものです。

#### ④ 軽自動車税

収入済額は、1億6,600万4千円で前年度に比べて842万5千円(5.3%)の増となりました。

主な要因は、標準税率対象車両が増えたことによるものです。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、3億179万8千円で前年度に比べて1,224万5千円（4.2%）の増となりました。  
要因は、税率の改定によるものです。

⑥ 鉱産税

収入済額は、788万円で前年度に比べて58万2千円（6.9%）の減となりました。  
要因は、石灰石及びけい石の採掘量の減によるものです。

⑦ 入湯税

収入済額は、2,095万円9千円で前年度に比べて244万8千円（13.2%）の増となりました。  
要因は、利用者の増によるものです。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億1,224万1千円で前年度に比べて301万5千円（1.4%）の増となりました。  
現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が183万5千円（1.8%）の減、  
家屋が551万4千円（5.1%）の増となっており、合計で367万9千円（1.8%）の増となりました。

主な要因は、令和3年度に限り適用された中小事業者等の家屋に対する新型コロナウイルス感染症の減免特例が終了したことによるものです。

市税の収納状況

(単位：千円、%)

税目	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納 欠損額
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税	2,255,103	2,248,236	99.7	15,854	6,193	39.1	2,270,957	2,254,429	99.3	786
固定資産税	4,310,528	4,302,394	99.8	19,259	4,445	23.1	4,329,787	4,306,839	99.5	1,257
軽自動車税	166,159	165,675	99.7	1,269	329	25.9	167,428	166,004	99.1	134
市たばこ税	301,798	301,798	100.0	0	0		301,798	301,798	100.0	0
鉱産税	7,880	7,880	100.0	0	0		7,880	7,880	100.0	0
小計(普通税)	7,041,468	7,025,983	99.8	36,382	10,967	30.1	7,077,850	7,036,950	99.4	2,177
入湯税	20,959	20,959	100.0	0	0		20,959	20,959	100.0	0
都市計画税	212,675	211,918	99.6	1,776	323	18.2	214,451	212,241	99	158
小計(目的税)	233,634	232,877	99.7	1,776	323	18.2	235,410	233,200	99.1	158
合計	7,275,102	7,258,860	99.8	38,158	11,290	29.6	7,313,260	7,270,150	99.4	2,335

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億6,539万9千円で前年度に比べて721万4千円（2.8%）の増となりました。この主な要因は、森林環境譲与税の増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、157万4千円で前年度に比べて165万1千円（51.2%）の減となりました。この主な要因は、県民税利子割の減によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、2,281万6千円で前年度に比べて390万5千円（14.6%）の減となりました。この主な要因は、県民税配当割の減によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、1,591万9千円で前年度に比べて1,237万1千円（43.7%）の減となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の減によるものです。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、9,518万2千円で前年度に比べて1,072万5千円（12.7%）の増となりました。この主な要因は、新潟県に納入された法人事業税の増によるものと、交付の按分割合が、経過措置により令和4年度まで継続されていることによるものです。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、10億5,630万9千円で前年度に比べて923万6千円（0.9%）の増となりました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、716万1千円で前年度に比べて84万9千円（13.5%）の増となりました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、1,651万円で前年度に比べて28万円（1.7%）の減となりました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、2,775万5千円で前年度に比べて9,192万2千円（76.8%）の減となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金8,574万6千円（95.6%）の減によるものです。

(11) 地方交付税

地方交付税は、87億6,903万円で前年度に比べて1億3,846万3千円（1.6%）の減となりました。この内訳は、普通交付税が1,045万円（0.1%）の減、特別交付税が1億2,801万3千円（9.4%）の減です。

特別交付税が減となった主な要因は、令和3年度に来海沢の地すべり災害などの災害需要がありました。令和4年度は災害が少なかったことにより減となっています。

(地方交付税の推移)

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	7,665,227	7,551,078	7,295,623	7,112,928	7,239,492	7,547,547	7,537,097
特別交付税	1,558,365	1,296,648	1,042,936	1,051,988	1,264,787	1,359,946	1,231,933
合計	9,223,592	8,847,726	8,338,559	8,164,916	8,504,279	8,907,493	8,769,030

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、406万5千円で前年度に比べて30万7千円（7.0%）の減となりました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、7,579万7千円で前年度に比べて341万4千円（4.3%）の減となりました。

この主な要因は、「無電柱化工事電線管理者負担金」314万4千円の皆減と民営保育所の保育料176万9千円の減等によるものです。

#### (14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億7,413万3千円で前年度に比べて1,794万8千円(7.0%)の増となりました。この主な要因は、「博物館使用料」1,176万2千円の増と「雇用促進住宅家賃」808万円の増等によるものです。

#### (15) 国庫支出金

国庫支出金は、34億4,048万1千円で前年度に比べて6億8,153万6千円(16.5%)の減となりました。この主な要因は、「子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金」5億2千円の減、「住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金」3億61万円の減等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5億8,887万3千円
社会資本整備総合交付金	2億5,287万9千円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	1億9,764万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	1億5,027万6千円

#### (16) 県支出金

県支出金は、19億5,469万6千円で前年度に比べて3億3,328万4千円(14.6%)の減となりました。この主な要因は、「過年耕地災害復旧事業補助金」2億8,595万8千円の減、「現年耕地災害復旧事業補助金」1億979万6千円の減等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

中山間地域等直接支払交付金	1億9,332万3千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金	1億9,177万円
現年耕地災害復旧事業委託金	8,801万7千円

#### (17) 財産収入

財産収入は、1億1,766万8千円で前年度に比べて105万6千円(0.9%)の減となりました。この主な要因は、「土地売払収入」793万9千円の減によるものです。

#### (18) 寄附金

寄附金は、2億5,469万5千円で前年度に比べて1億5,534万7千円(156.4%)の増となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」1億5,506万円の増によるものです。

#### (19) 繰入金

繰入金は、7億4,172万7千円で前年度に比べて2億9,270万8千円(65.2%)の増となりました。この主な要因は、「土地開発基金繰入金」1億5,000万円の皆増、「減債基金繰入金」1億円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

土地開発基金繰入金	1億5,000万円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	1億269万円
財政調整基金繰入金	1億円
減債基金繰入金	1億円

(20) 繰越金

繰越金は、22億224万1千円で前年度に比べて4億617万6千円（22.6%）の増となりました。

(21) 諸収入

諸収入は、7億8,168万4千円で前年度に比べて7,634万円（10.8%）の増となりました。この主な要因は、「駅北大火義援金配分残金」1億5,450万1千円の皆増、「景気対策緊急特別資金預託金（元金）」6,396万3千円の減によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

学校給食費納付金	1億6,914万7千円
駅北大火義援金配分残金	1億5,450万1千円
博物館商品売上金	2,212万1千円

(22) 市債

市債は、21億210万円で前年度に比べて7億2,490万円（25.6%）の減となりました。この主な要因は、「臨時財政対策債」5億7,290万円の減、「借換債」1億4,450万円の減によるものです。

借換債以外の主なものは、次のとおりです。

塵芥処理事業債	3億9,550万円
臨時財政対策債	2億3,240万円
学校施設整備事業債	1億2,530万円

(23) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、13万6千円が過年度分として交付されたものです。

## 4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 議会費

議会費は、1億6,897万9千円で前年度に比べて290万2千円(1.7%)の増となりました。

### (2) 総務費

総務費は、36億2,311万3千円で前年度に比べて7,040万円(2.0%)の増となりました。この主な要因は、「国・県支出金等過年度返還金」8,444万6千円の増、「ふるさと糸魚川応援寄附金事業」7,100万3千円の増、「基金積立金」9,611万9千円の減、「市長・市議会議員選挙費」4,696万6千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

基金積立金	10億7,354万3千円
国・県支出金等過年度返還金	1億7,023万1千円
生活交通確保対策事業	1億6,574万4千円

### (3) 民生費

民生費は、61億8,384万8千円で前年度に比べて4億5,776万8千円(6.9%)の減となりました。この主な要因は、「子育て世帯緊急生活支援事業(新型コロナ対応)」4億5,073万7千円の減、「住民税非課税世帯等臨時特別支援事業」3億61万円の減、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業」1億9,072万2千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	8億764万4千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億710万9千円
児童手当費	4億6,570万9千円

### (4) 衛生費

衛生費は、27億8,572万1千円で前年度に比べて2億4,934万5千円(9.8%)の増となりました。この主な要因は、「旧ごみ処理施設解体整備事業」2億9,690万2千円の増、「水道事業会計繰出金(新型コロナ対応)」4,127万8千円の増、「新型コロナウイルスワクチン接種事業」8,958万5千円の減、「救急医療対策事業(新型コロナ対応)」5,000万円の皆減等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ごみ処理施設管理運営費	4億4,222万4千円
次期ごみ処理施設整備事業	3億9,104万5千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	3億772万5千円

### (5) 労働費

労働費は、8,791万8千円で前年度に比べて367万4千円(4.4%)の増となりました。この主な要因は、「多様な働き方推進事業」1,603万8千円の皆増、「テレワーク推進事業」1,124万3千円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	5,865万6千円
多様な働き方推進事業	1,603万9千円

#### (6) 農林水産業費

農林水産業費は、13億7,135万円で前年度に比べて925万1千円(0.7%)の減となりました。この主な要因は、「農業用施設改良事業」8,316万円の皆減、「林道施設保全対策事業」3,610万8千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億6,068万円
農道橋保全対策事業	1億4,843万2千円
農地耕作条件改善事業	1億1,064万6千円
多面的機能支払事業	1億825万8千円

#### (7) 商工費

商工費は、11億664万2千円で前年度に比べて6億2,521万6千円(36.1%)の減となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」2億913万5千円の減、「事業継続給付金(新型コロナ対応)」1億3,411万8千円の皆減、「サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応)」8,196万4千円の減、「今すぐUtageキャンペーン事業(コロナ)」2,106万4千円の増、「観光施設管理運営事業」2,104万4千円の増、「サイクルツーリズム推進事業(新型コロナ対応)」1,199万円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

シャルマン火打スキー場管理運営事業	9,554万円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	9,090万2千円
中小企業向け資金貸付事業	8,610万9千円
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	8,497万7千円
観光施設管理運営事業	8,386万円

#### (8) 土木費

土木費は、30億3,507万6千円で前年度に比べて6億7,044万5千円(18.1%)の減となりました。この主な要因は、「道路除排雪事業」3億2,255万4千円の減、「復興まちづくり道路改良事業」2億5,880万1千円の減、「除雪機械整備事業」7,469万円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	9億5,048万5千円
道路除排雪事業	5億4,740万8千円
橋りょう修繕事業	1億6,162万6千円
融雪設備整備事業	1億5,626万7千円
道路新設改良事業	1億4,973万4千円



## (9) 消防費

消防費は、10億3,293万6千円で前年度に比べて4,101万6千円(4.1%)の増となりました。この主な要因は、「防災行政無線整備事業」5,566万1千円の増、「救急車両・資器材整備事業」2,794万3千円の増、「消防団総務諸費」1,259万3千円の増、「常備消防通信費」388万2千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

消防団総務諸費	8,883万円
防災行政無線整備事業	5,689万1千円
消防団施設整備事業	3,384万3千円

## (10) 教育費

教育費は、27億3,476万2千円で前年度に比べて3億661万7千円(12.6%)の増となりました。この主な要因は、「青海中学校改修事業」1億4,307万2千円の増、「公民館管理運営費」6,027万8千円の増、「小学校空調設備整備事業」4,780万1千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

公民館管理運営費	2億1,642万8千円
青海中学校改修事業	1億9,402万4千円
小学校管理費	1億8,089万8千円
学校給食事業	1億7,962万8千円

## (11) 災害復旧費

災害復旧費は、2億775万8千円で前年度に比べて4億2,360万2千円(67.1%)の減となりました。この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億9,888万3千円の減、「団体営過年農地農業用施設災害復旧事業」1億1,922万8千円の減、「現年公共土木施設災害復旧事業」2,879万3千円の減、「県営過年農業用施設災害復旧事業」2,394万8千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

県営現年農業用施設災害復旧事業	6,819万円
団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	4,042万7千円
県営過年農業用施設災害復旧事業	3,041万7千円
堆積土砂排除事業	1,940万2千円

## (12) 公債費

公債費は、47億1,105万4千円で前年度に比べて3億9,469万3千円(9.1%)の増となりました。内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	45億8,113万3千円
償還利子	1億2,992万1千円

## (13) 諸支出金

諸支出金は、普通財産取得事業の7,836万9千円で前年度に比べて皆増となりました。

## V 特別会計

### 1 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円)

款 別	区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸 率 %
1	国民健康保険税	605,458	13.5	627,649	13.6	△ 22,191	△ 3.5
2	県 支 出 金	2,908,735	65.0	3,038,817	65.7	△ 130,082	△ 4.3
3	財 産 収 入	110	0.0	101	0.0	9	8.9
4	繰 入 金	296,798	6.7	303,065	6.5	△ 6,267	△ 2.1
5	繰 越 金	650,128	14.5	647,247	14.0	2,881	0.4
6	諸 収 入	12,295	0.3	10,004	0.2	2,291	22.9
7	国 庫 支 出 金	30	0.0	1,548	0.0	△ 1,518	△ 98.1
	合 計	4,473,554	100.0	4,628,431	100.0	△ 154,877	△ 3.3

#### 歳出

(単位:千円)

款 別	区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸 率 %
1	総 務 費	50,447	1.3	47,587	1.2	2,860	6.0
2	保 険 給 付 費	2,875,829	74.7	2,987,074	75.1	△ 111,245	△ 3.7
3	国民健康保険事業納付金	865,594	22.5	868,769	21.8	△ 3,175	△ 0.4
4	保 健 事 業 費	47,483	1.2	48,605	1.2	△ 1,122	△ 2.3
5	基 金 積 立 金	110	0.0	101	0.0	9	8.9
6	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	諸 支 出 金	11,672	0.3	26,168	0.7	△ 14,496	△ 55.4
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	3,851,135	100.0	3,978,304	100.0	△ 127,169	△ 3.2

## (1) 決算の概要

令和4年度の国民健康保険の加入者（令和5年3月31日現在）は、世帯数で5,168世帯（全世帯数の30.2%）、被保険者数では7,406人（全人口の18.8%）となっています。被保険者数は減少し、保険給付費も前年度比3.7%減となりました。

### ○ 令和4年度の決算状況

歳入 44億7,355万4千円（対前年度 1億5,487万7千円 3.3%減）

歳出 38億5,113万5千円（対前年度 1億2,716万9千円 3.2%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 6億2,241万9千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、国民健康保険税6億545万8千円、県支出金29億873万5千円、一般会計繰入金2億9,679万8千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 国民健康保険税

国民健康保険税は、6億545万8千円で前年度に比べて2,219万1千円（3.5%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で1,281万1千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で487万3千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で235万4千円の減となっています。

（単位：千円、%）

区分	調定額			収納額			収納率	
	一般	退職	計	一般	退職	計		
医療給付費分	現年課税分	404,085	0	404,085	396,697	0	396,697	98.2
	滞納繰越分	28,471	247	28,718	9,279	13	9,292	32.4
後期高齢者 支援金分	現年課税分	158,010	0	158,010	155,187	0	155,187	98.2
	滞納繰越分	10,934	113	11,047	3,599	7	3,606	32.6
介護納付金分	現年課税分	39,888	0	39,888	38,503	0	38,503	96.5
	滞納繰越分	6,975	107	7,082	2,166	7	2,173	30.7
合計	648,363	467	648,830	605,431	27	605,458	93.3	

### ② 県支出金

保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が28億6,398万2千円、特別交付金が4,475万3千円となっています。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて37億4,142万3千円となり、歳出総額の97.2%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で1億1,124万5千円の減、諸支出金が1,449万6千円の減、国民健康保険事業納付金が317万5千円の減となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	137,709	2,492,264
療 養 費	1,116	8,461
審 査 手 数 料	138,883	5,278
高 額 療 養 費	6,915	362,494
出 産 育 児 一 時 金 等	6	2,520
葬 祭 費	84	4,200
小 計	-	2,875,217
事業納付金（医療分）	-	582,499
事業納付金（後期分）	-	218,025
事業納付金（介護分）	-	65,070
合 計	-	3,740,811

## 2 国民健康保険診療所特別会計

### 歳入

(単位:千円)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 診療収入	99,043	47.6	146,948	60.3	△ 47,905	△ 32.6
2 介護保険収入	477	0.2	642	0.3	△ 165	△ 25.7
3 使用料及び手数料	152	0.1	156	0.1	△ 4	△ 2.6
4 県支出金	18,316	8.8	28,699	11.8	△ 10,383	△ 36.2
5 繰入金	51,235	24.6	54,076	22.2	△ 2,841	△ 5.3
6 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸収入	38,801	18.7	9,780	4.0	29,021	296.7
× 国庫支出金	0	0.0	3,212	1.3	△ 3,212	皆減
合計	208,024	100.0	243,513	100.0	△ 35,489	△ 14.6

### 歳出

(単位:千円)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 総務費	75,615	37.0	73,032	30.0	2,583	3.5
2 医療費	62,792	30.7	104,431	42.9	△ 41,639	△ 39.9
3 公債費	66,050	32.3	66,050	27.1	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	204,457	100.0	243,513	100.0	△ 39,056	△ 16.0

## (1) 決算の概要

### ○ 令和4年度の決算状況

歳入 2億802万4千円 (対前年度 3,548万9千円 14.6%減)

歳出 2億445万7千円 (対前年度 3,905万6千円 16.0%減)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 356万7千円

### 診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
20	18	22	19	19	20	20	17	20	19	18	21	233

診療日数は前年度と同日数でした。実患者数は611人の増、患者延数は838人の増、診療報酬額は162万1千円減少しました。

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較
診療実日数	a 日	233	233	0
実患者数 (請求件数)	b 人	8,474	7,863	611
患者延数	c 人	10,709	9,871	838
診療報酬額	d 千円	98,101	99,722	△ 1,621
1日平均患者数	c/a 人	46.0	42.4	3.6
1人平均診療日数	c/b 日	1.3	1.3	0.0
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	9,161	10,103	△ 942

## (2) 歳 入

診療収入は9,904万3千円で、前年度に比べて4,790万5千円 (32.6%) の減、介護保険収入は47万7千円で前年度に比べて16万5千円 (25.7%) の減、繰入金は5,123万5千円で、前年度に比べて284万1千円 (5.3%) の減となりました。

繰入金の内訳は、全額が一般会計繰入金となっています。

県支出金は新型コロナウイルス感染症対策に対する補助金です。

## (3) 歳 出

総務費は7,561万5千円で、前年度に比べて258万3千円 (3.5%) の増となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は6,279万2千円で、前年度に比べて4,163万9千円 (39.9%) の減となり、主なものは医薬材料費とMR I等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は6,605万円で、前年度同額です。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	471,780	39.0	470,712	39.3	1,068	0.2
2 使用料及び手数料	50	0.0	33	0.0	17	51.5
3 繰入金	707,109	58.5	716,735	59.8	△ 9,626	△ 1.3
4 繰越金	9,242	0.8	8,795	0.7	447	5.1
5 諸収入	20,777	1.7	1,791	0.2	18,986	1,060.1
合計	1,208,958	100.0	1,198,066	100.0	10,892	0.9

#### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1 総務費	18,013	1.5	8,510	0.7	9,503	111.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,168,913	97.5	1,178,531	99.1	△ 9,618	△ 0.8
3 諸支出金	12,356	1.0	1,783	0.2	10,573	593.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,199,282	100.0	1,188,824	100.0	10,458	0.9

## (1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和5年3月31日現在の加入者数は9,447人（全人口の24.0%）となっています。

### ○ 令和4年度の決算状況

歳入 12億895万8千円（対前年度 1,089万2千円 0.9%増）

歳出 11億9,928万2千円（対前年度 1,045万8千円 0.9%増）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 967万6千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、繰入金7億710万9千円、後期高齢者医療保険料4億7,178万円で、歳入総額の97.5%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	360,833	360,833	100.0
現年度普通徴収分	111,554	110,286	98.9
小計	472,387	471,119	99.7
滞納繰越分	4,322	661	15.3
合計	476,709	471,780	99.0

## (3) 歳出

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億6,891万3千円で、歳出総額の97.5%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金6億1,873万2千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億2,719万9千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,298万2千円となっています。



#### 4 介護保険事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	1,034,919	17.8	1,043,423	18.0	△ 8,504	△ 0.8
2 使用料及び手数料	48	0.0	59	0.0	△ 11	△ 18.6
3 国庫支出金	1,484,489	25.5	1,498,767	25.9	△ 14,278	△ 1.0
4 支払基金交付金	1,403,633	24.1	1,432,543	24.7	△ 28,910	△ 2.0
5 県支出金	854,497	14.7	848,376	14.7	6,121	0.7
6 財産収入	340	0.0	307	0.0	33	10.7
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	807,644	13.8	840,561	14.5	△ 32,917	△ 3.9
9 繰越金	240,625	4.1	129,604	2.2	111,021	85.7
10 諸収入	1,504	0.0	1,027	0.0	477	46.4
合計	5,827,699	100.0	5,794,667	100.0	33,032	0.6

##### 歳出

(単位:千円)

款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	90,882	1.7	113,496	2.0	△ 22,614	△ 19.9
2 保険給付費	4,960,087	90.1	5,086,017	91.6	△ 125,930	△ 2.5
3 地域支援事業費	289,980	5.3	264,404	4.8	25,576	9.7
4 保健福祉事業費	7,141	0.1	5,842	0.1	1,299	22.2
5 基金積立金	340	0.0	307	0.0	33	10.7
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	156,726	2.8	83,976	1.5	72,750	86.6
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,505,156	100.0	5,554,042	100.0	△ 48,886	△ 0.9

## (1) 決算の概要

令和4年度末の第1号被保険者数は16,162人で、前年度(16,422人)に比べて260人(1.6%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は2,912人で、前年度(3,016人)に比べて104人(3.4%)の減となっており、保険給付費は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により、減少となっています。

### ○ 令和4年度の決算状況

歳入 58億2,769万9千円 (対前年度 3,303万2千円 0.6%増)

歳出 55億515万6千円 (対前年度 4,888万6千円 0.9%減)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 3億2,254万3千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、保険料10億3,491万9千円、国庫支出金14億8,448万9千円、支払基金交付金14億363万3千円、県支出金8億5,449万7千円、一般会計繰入金8億764万4千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	974,769	974,769	100.0
現年度普通徴収分	60,277	58,918	97.7
滞納繰越分	5,039	1,232	24.4
合計	1,040,085	1,034,919	99.5

### ② 国県支出金

国県支出金は、23億3,898万6千円で歳入総額の40.2%となり、前年度に比べて815万7千円(0.3%)の減となりました。

### ③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億363万3千円で歳入総額の24.1%となり、前年度に比べて2,891万円(2.0%)の減となりました。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費の49億6,008万7千円と地域支援事業費の2億8,998万円で、前年度に比べ、保険給付費が1億2,593万円(2.5%)の減、地域支援事業費が2,557万6千円(9.7%)の増となり、合わせると歳出総額の95.4%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

#### ① 保険給付費

(単位：千円)

区 分	支出額
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	1,922,322
施 設 介 護 サ ー ビ ス 等 給 付 費	2,033,190
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	693,383
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 給 付 費	58,072
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	84
審 査 支 払 手 数 料	2,779
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	102,832
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	14,393
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	133,032
合 計	4,960,087

#### ② 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	支出額
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	160,244
一 般 介 護 予 防 事 業 費	242
包 括 的 支 援 事 業 費	100,702
任 意 事 業 費	21,632
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 推 進 事 業 費	2,669
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業 費	3,761
認 知 症 総 合 支 援 事 業 費	122
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業 費	178
審 査 支 払 手 数 料	430
合 計	289,980

## 5 有線テレビ事業特別会計

### 歳入

(単位:千円)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1	分担金及び負担金	825	0.9	1,045	1.2	△ 220	△ 21.1
2	使用料及び手数料	56,732	64.5	57,882	65.3	△ 1,150	△ 2.0
3	繰入金	20,900	23.8	20,300	22.9	600	3.0
4	繰越金	7,663	8.7	7,293	8.2	370	5.1
5	諸収入	1,798	2.1	2,139	2.4	△ 341	△ 15.9
	合計	87,918	100.0	88,659	100.0	△ 741	△ 0.8

### 歳出

(単位:千円)

款別	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A)-(B)	伸率 %
1	施設事業費	81,626	100.0	80,996	100.0	630	0.8
2	公債費	0	0.0	0	0.0	-- 0	0.0
3	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	81,626	100.0	80,996	100.0	630	0.8

## (1) 決算の概要

令和4年度末のテレビ放送の加入者は、3,080件で前年度に比べて71件(2.3%)の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

加入状況		(単位：件)	
	令和4年度末	令和3年度末	前年度比
地上デジタル放送等 (公共施設含む)	3,080	3,151	71件減、2.3%減

### ○ 令和4年度の決算状況

歳入 8,791万8千円 (対前年度 74万1千円 0.8%減)

歳出 8,162万6千円 (対前年度 63万円 0.8%増)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 629万2千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、使用料及び手数料5,673万2千円と一般会計繰入金2,090万円であり、諸収入は、有線テレビ施設移設補償料が主なもので、179万8千円です。

## (3) 歳出

歳出総額は、施設事業費8,162万6千円です。内訳は、職員人件費が1,505万9千円、施設運営費が5,572万5千円、施設整備費が1,084万2千円です。

## 6 集合支払特別会計

歳入

(単位:千円)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	490,082	84.7	403,507	82.3	86,575	21.5
電気料振替収入	316,427	54.7	257,046	52.7	59,381	23.1
ガス料振替収入	102,470	17.7	74,359	13.4	28,111	37.8
水道料振替収入	23,651	4.1	23,870	5.4	△ 219	△ 0.9
下水道料振替収入	47,534	8.2	48,232	10.8	△ 698	△ 1.4
通信運搬費振替収入	79,840	13.8	81,784	16.1	△ 1,944	△ 2.4
運搬料振替収入	42,054	7.3	44,401	7.7	△ 2,347	△ 5.3
通信料振替収入	37,786	6.5	37,383	8.4	403	1.1
使用料振替収入	8,442	1.5	8,522	1.6	△ 80	△ 0.9
複写機使用料振替収入	8,442	1.5	8,522	1.6	△ 80	△ 0.9
合 計	578,364	100.0	493,813	100.0	84,551	17.1

歳出

(単位:千円)

区 分 項 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	490,082	84.7	403,507	82.3	86,575	21.5
電 気 料	316,427	54.7	257,046	52.7	59,381	23.1
ガ ス 料	102,470	17.7	74,359	13.4	28,111	37.8
水 道 料	23,651	4.1	23,870	5.4	△ 219	△ 0.9
下 水 道 料	47,534	8.2	48,232	10.8	△ 698	△ 1.4
通 信 運 搬 費	79,840	13.8	81,784	16.1	△ 1,944	△ 2.4
運 搬 料	42,054	7.3	44,401	7.7	△ 2,347	△ 5.3
通 信 料	37,786	6.5	37,383	8.4	403	1.1
使 用 料	8,442	1.5	8,522	1.6	△ 80	△ 0.9
複 写 機 使 用 料	8,442	1.5	8,522	1.6	△ 80	△ 0.9
合 計	578,364	100.0	493,813	100.0	84,551	17.1

## (1) 決算の概要

### ○ 令和4年度の決算状況

歳入 5億7,836万4千円 (対前年度 8,455万1千円 17.1%増)

歳出 5億7,836万4千円 (対前年度 8,455万1千円 17.1%増)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

### ① 光熱水費

光熱水費は、4億9,008万2千円で前年度に比べて8,657万5千円(21.5%)の増となりました。内訳は、電気料で5,938万1千円の増、ガス料で2,811万1千円の増、水道料で21万9千円の減、下水道料で69万8千円の減となりました。

電気料とガス料の増については、燃料費の高騰によるものです。

### ② 通信運搬費

通信運搬費は、7,984万円で前年度に比べて194万4千円(2.4%)の減となりました。

内訳は、運搬料で234万7千円の減、通信料で40万3千円の増となっています。

運搬料の減については、新型コロナウイルスワクチン接種券の発送数が減となったことによるものです。

### ③ 使用料

使用料は、844万2千円で前年度に比べて8万円(0.9%)の減となりました。

内訳は、全て複写機使用料です。

## VI 公営企業会計

### 1 ガス事業会計

#### (1) 業務実績

令和4年度末の供給戸数は13,549戸で、前年度と比較して61戸(0.4%)減少し、年間ガス販売量は8,530,024㎡で、前年度と比較して467,100㎡(5.2%)の減少となりました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間ガス販売量(㎡)	9,151,522	9,003,641	9,117,393	8,997,124	8,530,024
家庭用	5,616,581	5,447,639	5,602,834	5,497,330	5,137,602
商業用	1,133,570	1,128,283	1,048,404	1,041,630	1,000,599
工業用	686,613	707,133	684,734	698,332	664,886
その他	1,714,758	1,720,586	1,781,421	1,759,832	1,726,937
年度末供給戸数(戸)	13,732	13,689	13,620	13,610	13,549

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益13億7,450万8千円に対して、ガス事業費用13億4,896万3千円となり、純利益は、2,554万5千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	1,274,634	ガス売上原価	699,703
長期前受金戻入 *1	17,512	人件費	91,273
補助金	51,884	減価償却費等 *2	198,392
その他収益	30,478	支払利息	2,951
小計	1,374,508	その他経費	356,644
		小計	1,348,963
		純利益	25,545
計	1,374,508	計	1,374,508

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入318万7千円に対し、資本的支出2億6,829万4千円となり、収支不足額2億6,510万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

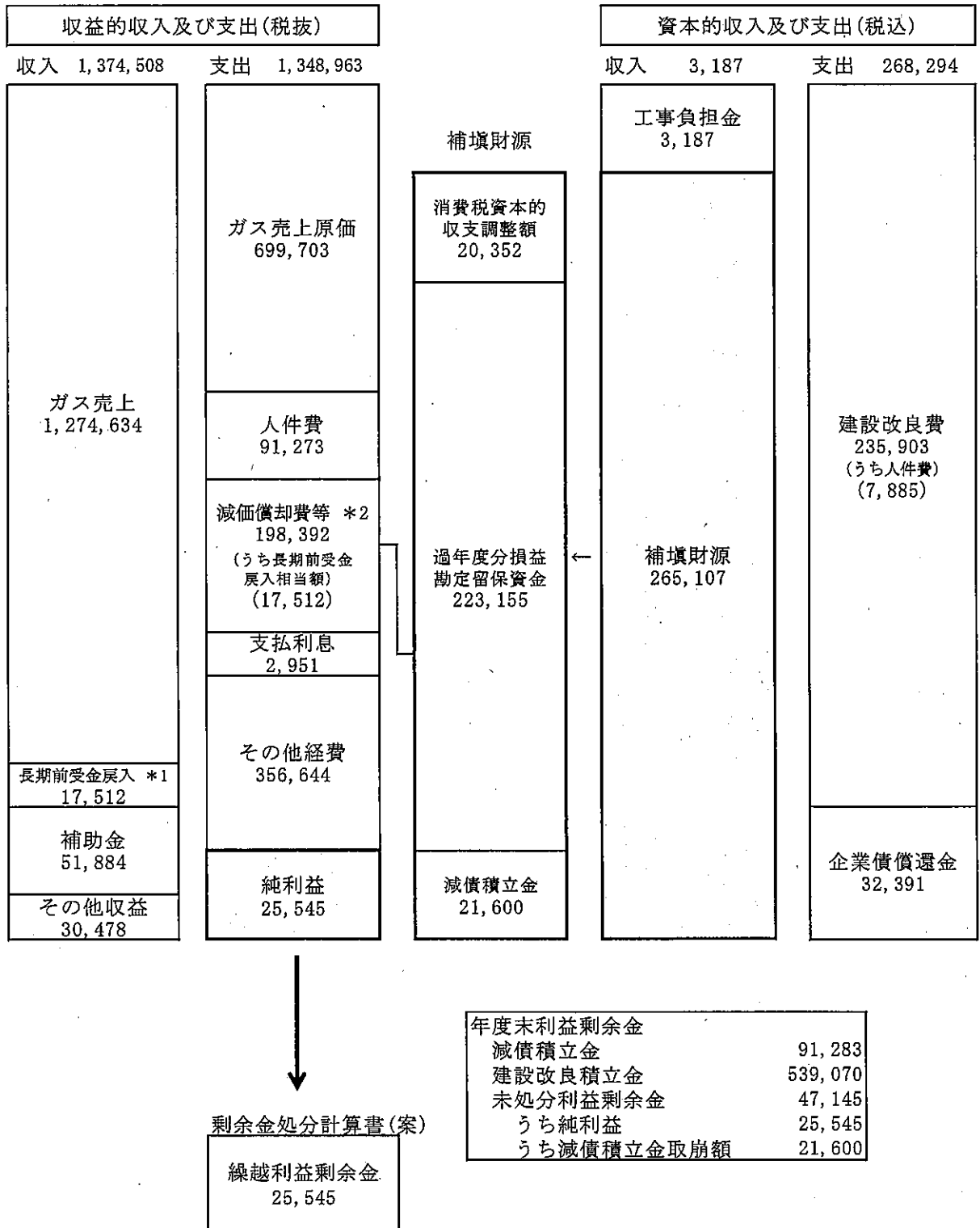
(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	3,187	建設改良費	235,903
小計	3,187	企業債償還金	32,391
補填財源			
消費税資本的収支調整額	20,352		
過年度分損益勘定留保資金	223,155		
減債積立金	21,600		
小計	265,107		
計	268,294	計	268,294



ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)



\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の12億7,463万4千円で、前年度と比較して2億6,974万2千円の増となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の6億9,970万3千円と一般管理費及び供給販売費の6億1,811万3千円で、前年度と比較してガス売上原価は3億4,444万4千円の増、一般管理費及び供給販売費は1,149万5千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	1,374,508	100.0	1,059,137	100.0	315,371
営業収益	1,274,634	92.7	1,004,892	94.9	269,742
ガス売上	1,274,634	92.7	1,004,892	94.9	269,742
営業雑収益	27,713	2.0	34,516	3.3	△ 6,803
受注工事収益	27,633	2.0	34,516	3.3	△ 6,883
器具販売収益	80	0.0	0	-	80
営業外収益	72,112	5.3	19,649	1.8	52,463
受取利息	632	0.0	596	0.1	36
他会計負担金	660	0.1	380	0.0	280
長期前受金戻入	17,512	1.3	18,396	1.7	△ 884
雑収益	1,424	0.1	277	0.0	1,147
補助金	51,884	3.8	-	-	51,884
特別利益	49	0.0	80	0.0	△ 31
過年度損益修正益	49	0.0	80	0.0	△ 31
固定資産売却益	-	-	0	-	0
ガス事業費用	1,348,963	100.0	1,000,016	100.0	348,947
営業費用	1,317,816	97.7	961,877	96.2	355,939
ガス売上原価	699,703	51.9	355,259	35.5	344,444
一般管理費及び供給販売費	618,113	45.8	606,618	60.7	11,495
営業雑費用	27,631	2.1	34,331	3.4	△ 6,700
受注工事費	27,554	2.1	34,331	3.4	△ 6,777
器具販売費	77	0.0	0	-	77
営業外費用	3,063	0.2	3,748	0.4	△ 685
支払利息	2,951	0.2	3,605	0.4	△ 654
雑支出	112	0.0	143	0.0	△ 31
特別損失	453	0.0	60	0.0	393
過年度損益修正損	453	0.0	1	0.0	452
固定資産売却損	-	-	59	0.0	△ 59

③ 収益的収支の推移

年間ガス販売量の減少に伴い原料費調整額を除いたガス売上が減少したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益	ガス売上	1,043,157	1,022,357	928,689	1,004,892	1,274,634
	長期前受金戻入 *1	24,676	20,818	20,549	18,396	17,512
	補助金	-	-	-	-	51,884
	その他収益	42,065	54,625	38,571	35,849	30,478
	計	1,109,898	1,097,800	987,809	1,059,137	1,374,508
費 用	ガス売上原価	372,785	374,232	307,532	355,259	699,703
	人件費	78,243	82,934	89,171	87,012	91,273
	減価償却費等 *2	219,023	205,476	204,475	197,296	198,392
	うち長期前受金戻入相当額	24,676	20,818	20,549	18,396	17,512
	支払利息	6,412	5,378	4,427	3,605	2,951
	その他経費	359,416	366,500	350,028	356,844	356,644
	計	1,035,879	1,034,520	955,633	1,000,016	1,348,963
当年度純利益		74,019	63,280	32,176	59,121	25,545

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	4年度	3年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	21.5	22.7	48.4	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.9	105.9	106.4	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	96.7	104.5	103.3	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{((\text{営業費用}+\text{営業雑費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入})-(\text{受注工事費}+\text{材料}・\text{不用品売却原価})}{\text{年間ガス販売量}}$	152.8	105.3	81.4	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	149.4	111.7	86.4	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	87.9	87.5	83.0	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	61.4	60.9	70.6	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	7.1	6.9	11.9	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	764.8	698.7	581.6	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	69.9	69.6	74.4	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>換算値である。
- ・県平均は、3年度の数値である。

## 2 水道事業会計

### (1) 業務実績

令和4年度末の給水人口は31,006人で、前年度と比較して487人(1.5%)減少し、年間給水量は4,006,182 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して97,062 m<sup>3</sup>(2.4%)の減少となりました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	4,309,202	4,192,819	4,249,735	4,103,244	4,006,182
給水人口(人)	32,993	32,477	32,006	31,493	31,006

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益5億7,544万6千円に対して、水道事業費用5億5,373万7千円となり、純利益は、2,170万9千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	428,778	人件費	71,440
長期前受金戻入 *1	97,570	減価償却費等 *2	343,335
他会計補助金	41,279	支払利息	17,799
その他収益	7,819	その他経費	121,163
小計	575,446	小計	553,737
		純利益	21,709
計	575,446	計	575,446

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入6,560万5千円に対し、資本的支出3億8,876万円となり、収支不足額3億2,315万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	60,000	建設改良費	301,399
他会計負担金	1,306	企業債償還金	87,361
工事負担金	4,299		
小計	65,605		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	25,748		
当年度分損益勘定留保資金	245,765		
減債積立金	15,170		
建設改良積立金	36,472		
小計	323,155		
計	388,760	計	388,760

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)		
収入 575,446	支出 553,737	収入 65,605	支出 388,760	
給水収益 428,778	人件費 71,440	企業債 60,000	建設改良費 301,399 (うち人件費) (16,645)	
	減価償却費等 *2 343,335 (うち長期前受金 戻入相当額) (97,570)			他会計負担金 1,306
				工事負担金 4,299
	支払利息 17,799	補填財源 323,155		
	その他経費 121,163			
長期前受金戻入 *1 97,570	純利益 21,709	消費税資本的 収支調整額 25,748	当年度分損益 勘定留保資金 245,765	
他会計補助金 41,279		減債積立金 15,170	建設改良積立金 36,472	
その他収益 7,819		建設改良積立金 36,472	企業債償還金 87,361	

年度末利益剰余金	
減債積立金	251,805
利益積立金	1,630
建設改良積立金	230,733
未処分利益剰余金	73,351
うち純利益	21,709
うち減債積立金取崩額	15,170
うち建設改良積立金取崩額	36,472

剰余金処分計算書(案)

繰越利益剰余金	21,709
---------	--------

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の4億2,877万8千円で、前年度と比較して3,949万2千円の減となりました。

水道事業の主な費用は、総係費の4億2,563万3千円で、前年度と比較して106万9千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	575,446	100.0	573,904	100.0	1,542
営業収益	432,469	75.2	474,811	82.7	△ 42,342
給水収益	428,778	74.5	468,270	81.6	△ 39,492
受注工事収益	32	0.0	29	0.0	3
その他営業収益	3,659	0.7	6,512	1.1	△ 2,853
営業外収益	142,951	24.8	99,027	17.3	43,924
受取利息	237	0.0	213	0.1	24
他会計負担金	696	0.1	646	0.1	50
長期前受金戻入	97,570	17.0	97,480	17.0	90
雑収益	1,879	0.3	688	0.1	1,191
他会計補助金	41,279	7.2	-	-	41,279
補助金	1,290	0.2	-	-	1,290
特別利益	26	0.0	66	0.0	△ 40
過年度損益修正益	26	0.0	46	0.0	△ 20
固定資産売却益	-	-	20	0.0	△ 20
水道事業費用	553,737	100.0	546,245	100.0	7,492
営業費用	535,722	96.8	526,452	96.4	9,270
原浄水費	64,149	11.6	53,662	9.8	10,487
給配水費	45,940	8.3	46,088	8.5	△ 148
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	425,633	76.9	426,702	78.1	△ 1,069
営業外費用	17,799	3.2	18,987	3.5	△ 1,188
支払利息	17,799	3.2	18,987	3.5	△ 1,188
雑支出	0	-	0	-	0
特別損失	216	0.0	806	0.1	△ 590
過年度損益修正損	216	0.0	806	0.1	△ 590
固定資産売却損	-	-	0	-	0

### ③ 収益的収支の推移

動力費の増加に伴いその他経費が増加したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益	給水収益	484,763	475,659	478,636	468,270	428,778
	長期前受金戻入 *1	103,630	100,265	101,105	97,480	97,570
	他会計補助金	-	-	2,913	-	41,279
	その他収益	13,053	11,914	9,378	8,154	7,819
	計	601,446	587,838	592,032	573,904	575,446
費 用	人件費	73,559	70,048	68,369	74,553	71,440
	減価償却費等 *2	332,108	334,514	343,521	338,481	343,335
	うち長期前受金戻入相当額	103,630	100,265	101,105	97,480	97,570
	支払利息	23,320	21,842	20,327	18,987	17,799
	その他経費	135,295	140,085	105,554	114,224	121,163
	計	564,282	566,489	537,771	546,245	553,737
当年度純利益		37,164	21,349	54,261	27,659	21,709

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### ④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	395,356	94,009	86,081	575,446
営業収益	286,068	78,540	67,861	432,469
営業外収益	109,271	15,465	18,215	142,951
特別利益	17	4	5	26
水道事業費用	359,219	104,839	89,679	553,737
営業費用	345,246	101,256	89,220	535,722
営業外費用	13,832	3,553	414	17,799
特別損失	141	30	45	216
当年度純利益	36,137	△ 10,830	△ 3,598	21,709



### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	4年度	3年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.3	90.7	88.8	配水量1立方メートル当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	12.3	12.5	15.0	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	104.0	105.2	111.1	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	80.7	90.2	98.2	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{異期前受金戻入}-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	113.8	109.2	156.3	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	107.0	114.1	165.0	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	83.1	82.6	68.0	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	91.2	90.5	89.5	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.1	14.1	27.8	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	310.8	290.2	246.5	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	109.7	109.6	131.7	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、3年度の末端給水事業の数値である。

### 3 簡易水道事業会計

#### (1) 業務実績

令和4年度末の給水人口は7,724人で、前年度と比較して282人(3.5%)減少し、年間給水量は863,272 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して25,079 m<sup>3</sup>(2.8%)の減少となりました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	718,794	854,775	880,239	888,351	863,272
給水人口(人)	8,200	7,981	8,267	8,006	7,724

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益3億5,901万9千円に対して、簡易水道事業費用3億5,901万9千円となり、純利益は0円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	99,007	人件費	22,474
他会計補助金	109,333	減価償却費等 *2	249,808
他会計負担金	13,170	支払利息	23,806
長期前受金戻入 *1	132,753	その他経費	62,931
その他収益	4,756	小計	359,019
小計	359,019	純利益	0
計	359,019	計	359,019

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入8,960万4千円に対し、資本的支出2億2,160万8千円となり、収支不足額1億3,200万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	30,000	建設改良費	130,365
他会計負担金	49,857	企業債償還金	91,243
工事負担金	9,447		
分担金	300		
小計	89,604		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	7,213		
過年度分損益勘定留保資金	124,791		
小計	132,004		
計	221,608	計	221,608

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入	支出	収入	支出
359,019	359,019	89,604	221,608
給水収益 99,007	人件費 22,474	企業債 30,000	建設改良費 130,365 (うち人件費) (7,782)
他会計補助金 109,333	減価償却費等 *2 249,808 (うち長期前受金 戻入相当額) (132,753)	他会計負担金 49,857	工事負担金 9,447
他会計負担金 13,170	補填財源	分担金 300	補填財源 132,004
長期前受金戻入 *1 132,753	消費税資本的 収支調整額 7,213	過年度分損益 勘定留保資金 124,791	企業債償還金 91,243
その他収益 4,756	支払利息 23,806		
	その他経費 62,931		
	純利益 0		

- \* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- \* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の9,900万7千円で、前年度と比較して1,451万円の減となりました。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の2億7,500万7千円で、前年度と比較して149万2千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
簡易水道事業収益	359,019	100.0	363,186	100.0	△ 4,167
営業収益	99,978	27.8	113,920	31.4	△ 13,942
給水収益	99,007	27.6	113,517	31.3	△ 14,510
その他営業収益	962	0.2	394	0.1	568
受注工事収益	9	0.0	9	0.0	0
営業外収益	259,038	72.2	249,266	68.6	9,772
他会計補助金	109,333	30.5	98,549	27.1	10,784
他会計負担金	13,170	3.7	13,624	3.8	△ 454
長期前受金戻入	132,753	37.0	134,746	37.1	△ 1,993
雑収益	3,022	0.8	2,347	0.6	675
補助金	760	0.2	—	—	760
特別利益	3	0.0	0	—	3
過年度損益修正益	3	0.0	0	—	3
簡易水道事業費用	359,019	100.0	363,186	100.0	△ 4,167
営業費用	334,480	93.2	338,123	93.1	△ 3,643
原浄水費	34,745	9.7	34,223	9.4	522
給配水費	24,728	6.9	27,401	7.6	△ 2,673
総係費	275,007	76.6	276,499	76.1	△ 1,492
営業外費用	24,442	6.8	24,890	6.9	△ 448
支払利息	23,806	6.6	24,683	6.8	△ 877
雑支出	636	0.2	207	0.1	429
特別損失	97	0.0	173	0.0	△ 76
過年度損益修正損	97	0.0	173	0.0	△ 76

③ 一般会計繰入金の推移

コロナ禍における原油価格・物価高騰への対応のため水道基本料金の免除を実施したことによる給水収益の減少分を補填したため、一般会計繰入金は増加しました。

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内	80,282	68,249	58,362	64,710	63,026
基準外	66,662	70,243	74,126	98,549	109,333
計	146,944	138,492	132,488	163,259	172,359

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	4年度	3年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	82.2	89.0	77.2	配水量1㎡当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.4	4.2	5.3	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.0	100.0	111.6	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	29.9	33.7	43.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/㎡)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	262.0	257.0	302.0	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	114.7	127.8	168.9	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	59.2	59.2	57.1	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	97.0	97.1	95.4	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	38.2	38.7	38.0	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	114.1	136.6	93.2	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	163.9	164.0	167.0	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、3年度の法適用簡易水道事業の数値である。

## 4 下水道事業会計

### (1) 業務実績

令和4年度末の水洗化人口は37,134人で、前年度と比較して647人(1.7%)減少し、年間有収水量は4,339,661 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して105,422 m<sup>3</sup>(2.4%)の減少となりました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,622,462	4,520,849	4,578,945	4,445,083	4,339,661
水洗化人口(人)	39,488	39,046	38,473	37,781	37,134

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益23億3,180万円に対して、下水道事業費用23億466万6千円となり、純利益は2,713万4千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	796,146	人件費	45,751
雨水負担金	27,050	減価償却費等 *2	1,489,028
他会計補助金	20,879	支払利息	167,701
他会計負担金	573,074	その他経費	602,186
補助金	29,485	小計	2,304,666
長期前受金戻入 *1	884,205	純利益	27,134
その他収益	961		
小計	2,331,800		
計	2,331,800	計	2,331,800

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入10億8,712万2千円に対し、資本的支出17億4,495万6千円となり、収支不足額6億5,783万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填しました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	505,400	建設改良費	542,816
他会計補助金	188,626	企業債償還金	1,202,140
他会計負担金	140,856		
国庫補助金	216,969		
負担金等	35,212		
固定資産売却代金	59		
小計	1,087,122		
補填財源			
消費税資本的収支調整額	9,980		
過年度分損益勘定留保資金	4,340		
当年度分損益勘定留保資金	603,893		
減債積立金	39,621		
小計	657,834		
計	1,744,956	計	1,744,956

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 2,331,800	支出 2,304,666	収入 1,087,122	支出 1,744,956
下水道使用料 796,146	人件費 45,751	企業債 505,400	建設改良費 542,816 (うち人件費) (42,195)
雨水負担金 27,050	減価償却費等 *2 1,489,028 (うち長期前受金 戻入相当額) (884,205)	他会計補助金 188,626	
他会計補助金 20,879		他会計負担金 140,856	
他会計負担金 573,074		国庫補助金 216,969	
補助金 29,485		負担金等 35,212	
長期前受金戻入 *1 884,205		固定資産売却代金 59	
その他収益 961		補填財源 657,834	
	支払利息 167,701	消費税資本的 収支調整額 9,980	
	その他経費 602,186	過年度分損益 勘定留保資金 4,340	
	純利益 27,134	当年度分損益 勘定留保資金 603,893	
		減債積立金 39,621	

↓  
剰余金処分計算書(案)

減債積立金  
27,134

年度末利益剰余金	
減債積立金	0
利益積立金	0
建設改良積立金	0
未処分利益剰余金	66,755
うち純利益	27,134
うち減債積立金取崩額	39,621

- \*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。  
 \*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の7億9,614万6千円で、前年度と比較して1,551万8千円の減となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の14億4,880万3千円と公共下水道管理費の5億29万5千円で、前年度と比較して減価償却費は1,749万7千円の減、公共下水道管理費は1,138万6千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
下水道事業収益	2,331,800	100.0	2,318,106	100.0	13,694
営業収益	823,266	35.3	838,459	36.2	△ 15,193
下水道使用料	796,146	34.1	811,664	35.0	△ 15,518
雨水負担金	27,050	1.2	26,766	1.2	284
その他営業収益	70	0.0	29	0.0	41
営業外収益	1,508,365	64.7	1,479,611	63.8	28,754
他会計補助金	20,879	0.9	11,909	0.5	8,970
他会計負担金	573,074	24.6	578,939	25.0	△ 5,865
補助金	29,485	1.3	24,091	1.0	5,394
長期前受金戻入	884,205	37.9	864,076	37.3	20,129
雑収入	722	0.0	596	0.0	126
特別利益	169	0.0	36	0.0	133
固定資産売却益	169	0.0	—	—	169
過年度損益修正益	0	—	36	0.0	△ 36
下水道事業費用	2,304,666	100.0	2,297,603	100.0	7,063
営業費用	2,131,226	92.5	2,100,949	91.5	30,277
公共下水道管理費	500,295	21.7	488,909	21.3	11,386
雨水処理施設管理費	3,174	0.1	2,518	0.1	656
農業集落排水管理費	8,775	0.4	7,783	0.3	992
漁業集落排水管理費	14,349	0.6	16,043	0.7	△ 1,694
浄化槽事業管理費	39,363	1.7	40,333	1.8	△ 970
総係費	76,242	3.3	76,832	3.4	△ 590
減価償却費	1,448,803	62.9	1,466,300	63.8	△ 17,497
資産減耗費	40,225	1.8	2,231	0.1	37,994
営業外費用	172,724	7.5	195,838	8.5	△ 23,114
支払利息	167,701	7.3	192,213	8.3	△ 24,512
雑支出	5,023	0.2	3,625	0.2	1,398
特別損失	716	0.0	816	0.0	△ 100
固定資産売却損	0	—	—	—	0
過年度損益修正損	716	0.0	816	0.0	△ 100



③ 収益的収支の推移

純利益は2,713万4千円で、前年度と比較して663万1千円の増となりました。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 益	下水道使用料	808,483	801,762	818,565	811,664	796,146
	雨水負担金	28,261	30,911	29,413	26,766	27,050
	他会計補助金	0	0	5,167	11,909	20,879
	他会計負担金	661,450	666,239	628,008	578,939	573,074
	補助金	16,552	10,696	16,711	24,091	29,485
	長期前受金戻入 *1	881,494	890,840	892,785	864,076	884,205
	その他収益	1,426	769	1,396	661	961
	計	2,397,666	2,401,217	2,392,045	2,318,106	2,331,800
費 用	人件費	54,267	54,512	54,720	53,924	45,751
	減価償却費等 *2	1,518,465	1,508,936	1,502,391	1,468,531	1,489,028
	うち長期前受金戻入相当額	881,494	890,840	892,785	864,076	884,205
	支払利息	277,248	246,951	218,867	192,213	167,701
	その他経費	547,686	590,818	596,948	582,935	602,186
	計	2,397,666	2,401,217	2,372,926	2,297,603	2,304,666
当年度純利益		0	0	19,119	20,503	27,134

\*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

④ 一般会計繰入金の推移

企業債償還金が年々減少しているため、企業債償還金に対する一般会計からの基準外繰入金が減少し、令和4年度の繰入金総額は10億円を下回りました。

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内	842,434	852,816	813,562	753,806	740,980
基準外	313,400	251,319	284,817	257,956	209,505
計	1,155,834	1,104,135	1,098,379	1,011,762	950,485

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	4年度	3年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	年間有収水量	97.5	96.6	69.4	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
	汚水処理水量				
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	101.2	100.9	103.9	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	38.6	39.9	53.4	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	183.5	182.6	164.2	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	195.8	193.9	173.3	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	68.0	66.7	55.5	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	99.3	99.0	98.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	28.2	29.2	40.2	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	17.2	24.6	28.5	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	146.2	148.4	103.2	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、3年度の数値である。



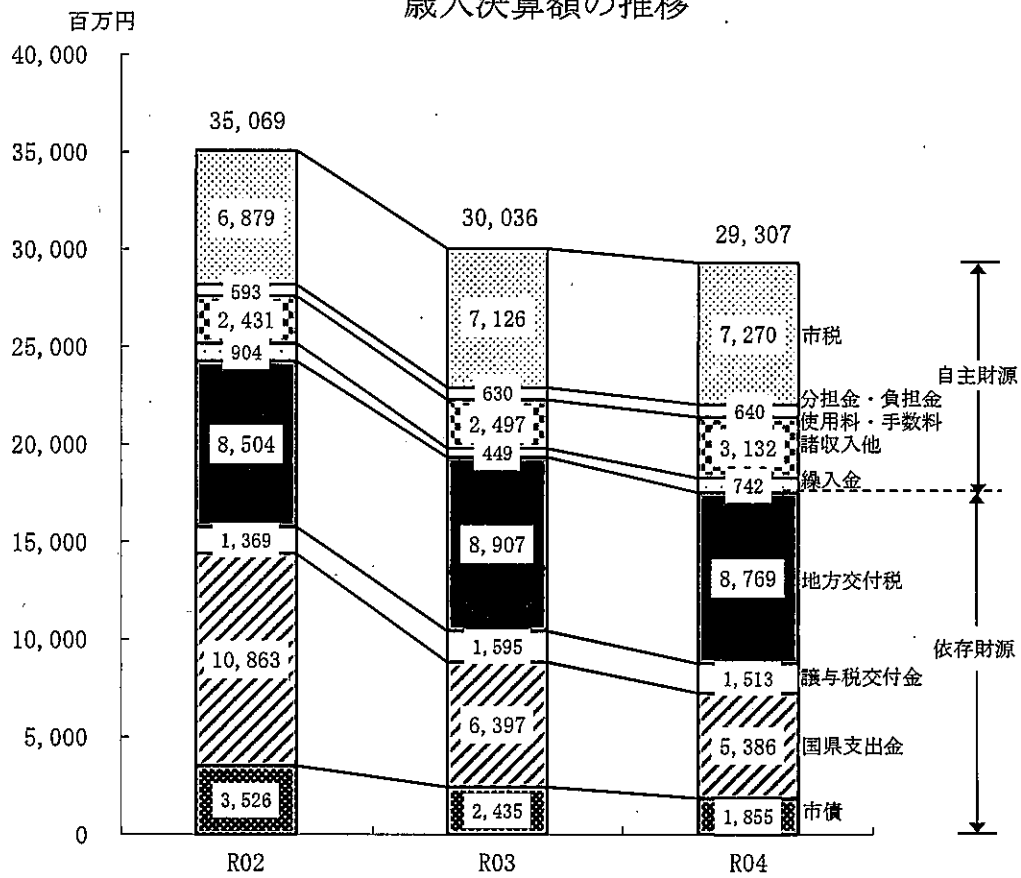
## Ⅶ 普通会計

### 1 歳入

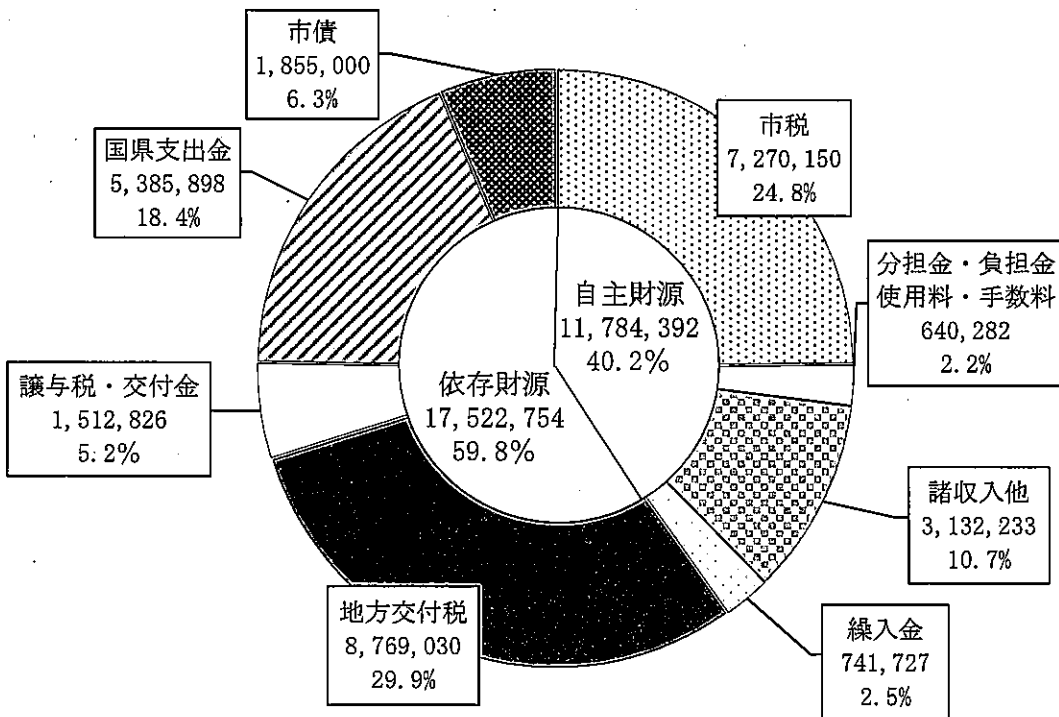
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	6,879,378	19.6	7,125,545	23.7	3.6	7,270,150	24.8	2.0
地 方 譲 与 税	255,182	0.7	258,185	0.9	1.2	265,399	0.9	2.8
利 子 割 交 付 金	3,775	0.0	3,225	0.0	△ 14.6	1,574	0.0	△ 51.2
配 当 割 交 付 金	16,984	0.0	26,721	0.1	57.3	22,816	0.1	△ 14.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,902	0.1	28,290	0.1	49.7	15,919	0.1	△ 43.7
地 方 消 費 税 交 付 金	972,247	2.8	1,047,073	3.5	7.7	1,056,309	3.6	0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,300	0.0	6,312	0.0	0.2	7,161	0.0	13.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	136	0.0	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	13,916	0.0	16,790	0.1	20.7	16,510	0.1	△ 1.7
法 人 事 業 税 交 付 金	43,492	0.1	84,457	0.3	94.2	95,182	0.3	12.7
地 方 特 例 交 付 金	33,110	0.1	119,677	0.4	261.5	27,755	0.1	△ 76.8
地 方 交 付 税	8,504,279	24.3	8,907,493	29.7	4.7	8,769,030	29.9	△ 1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,566	0.0	4,372	0.0	△ 4.2	4,065	0.0	△ 7.0
分 担 金 ・ 負 担 金	221,436	0.6	258,415	0.9	16.7	253,712	0.9	△ 1.8
使 用 料 ・ 手 数 料	371,627	1.1	371,385	1.2	△ 0.1	386,570	1.3	4.1
国 庫 支 出 金	8,281,260	23.6	4,078,329	13.5	△ 50.8	3,440,481	11.8	△ 15.6
県 支 出 金	2,581,973	7.4	2,318,284	7.7	△ 10.2	1,945,417	6.6	△ 16.1
財 産 収 入	115,146	0.3	120,080	0.4	4.3	119,007	0.4	△ 0.9
寄 附 金	76,879	0.2	99,348	0.3	29.2	254,695	0.9	156.4
繰 入 金	903,969	2.6	449,019	1.5	△ 50.3	741,727	2.5	65.2
繰 越 金	1,656,827	4.7	1,803,358	6.0	8.8	2,209,904	7.5	22.5
諸 収 入	581,592	1.7	474,034	1.6	△ 18.5	548,627	1.9	15.7
市 債	3,525,875	10.1	2,435,400	8.1	△ 30.9	1,855,000	6.3	△ 23.8
合 計	35,068,715	100.0	30,035,792	100.0	△ 14.4	29,307,146	100.0	△ 2.4

### 歳入決算額の推移



### 令和4年度歳入決算額 29,307,146千円



## 2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

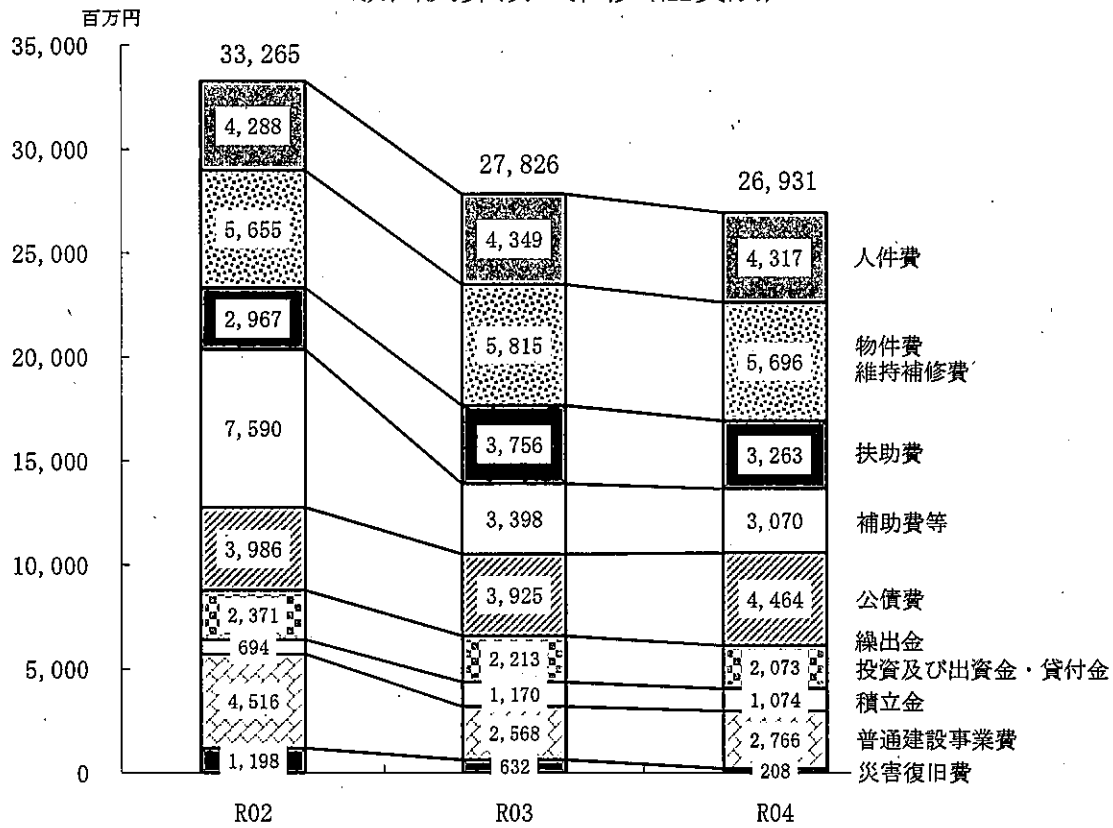
区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	4,288,298	12.9	4,349,585	15.6	1.4	4,316,811	16.0	△ 0.8
物 件 費	4,139,313	12.4	4,500,290	16.2	8.7	4,732,456	17.6	5.2
維 持 補 修 費	1,515,847	4.6	1,314,403	4.7	△ 13.3	963,996	3.6	△ 26.7
扶 助 費	2,966,870	8.9	3,756,265	13.5	26.6	3,263,485	12.1	△ 13.1
補 助 費 等	7,590,150	22.8	3,397,781	12.2	△ 55.2	3,070,171	11.4	△ 9.6
うち公営企業繰出金	1,234,717	3.7	1,176,047	4.2	△ 4.8	1,166,785	4.3	△ 0.8
うち一部事務組合負担金	29,358	0.1	26,480	0.1	△ 9.8	25,775	0.1	△ 2.7
公 債 費	3,986,050	12.0	3,924,761	14.1	△ 1.5	4,463,954	16.6	13.7
うち元利償還金	3,986,050	12.0	3,924,761	14.1	△ 1.5	4,463,954	16.6	13.7
繰 出 金	1,947,268	5.8	1,907,086	6.9	△ 2.1	1,860,192	6.9	△ 2.5
投資及び出資金・貸付金	423,437	1.3	306,262	1.1	△ 27.7	212,388	0.8	△ 30.7
積 立 金	694,420	2.1	1,169,662	4.2	68.4	1,073,543	4.0	△ 8.2
投 資 的 経 費	5,713,704	17.2	3,199,793	11.5	△ 44.0	2,974,156	11.0	△ 7.1
普通建設事業費	4,516,041	13.6	2,568,029	9.2	△ 43.1	2,766,324	10.2	7.7
うち単独事業費	1,754,069	5.3	1,204,313	4.3	△ 31.3	1,431,313	5.3	18.8
災害復旧事業費	1,197,663	3.6	631,764	2.3	△ 47.3	207,832	0.8	△ 67.1
合 計	33,265,357	100.0	27,825,888	100.0	△ 16.4	26,931,152	100.0	△ 3.2

目的別

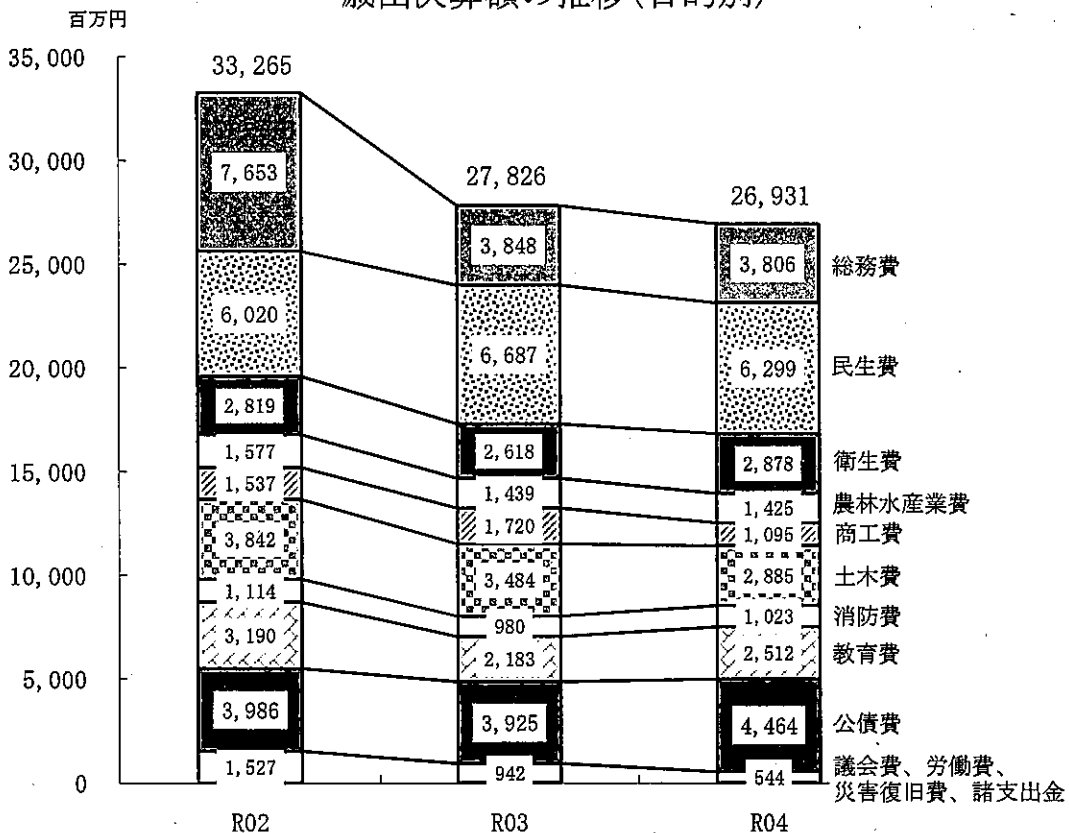
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	172,620	0.5	165,717	0.6	△ 4.0	168,719	0.6	1.8
総 務 費	7,653,401	23.0	3,848,450	13.8	△ 49.7	3,806,415	14.1	△ 1.1
民 生 費	6,019,682	18.1	6,686,780	24.0	11.1	6,299,030	23.4	△ 5.8
衛 生 費	2,819,565	8.5	2,618,022	9.4	△ 7.1	2,878,338	10.7	9.9
労 働 費	155,447	0.5	144,014	0.5	△ 7.4	87,960	0.3	△ 38.9
農 林 水 産 業 費	1,577,320	4.7	1,439,422	5.2	△ 8.7	1,425,056	5.3	△ 1.0
商 工 費	1,537,195	4.6	1,719,682	6.2	11.9	1,094,546	4.1	△ 36.4
土 木 費	3,841,812	11.6	3,484,026	12.5	△ 9.3	2,884,935	10.7	△ 17.2
消 防 費	1,113,709	3.3	980,260	3.5	△ 12.0	1,022,901	3.8	4.3
教 育 費	3,190,293	9.6	2,182,610	7.9	△ 31.6	2,512,437	9.3	15.1
災 害 復 旧 費	1,197,663	3.6	631,764	2.3	△ 47.3	207,832	0.8	△ 67.1
公 債 費	3,986,050	12.0	3,924,761	14.1	△ 1.5	4,463,954	16.6	13.7
諸 支 出 金	600	0.0	380	0.0	△ 36.7	79,029	0.3	20697.1
合 計	33,265,357	100.0	27,825,888	100.0	△ 16.4	26,931,152	100.0	△ 3.2

### 歳出決算額の推移(性質別)



### 歳出決算額の推移(目的別)



### 3 決算の概要

#### ○ 令和4年度普通会計の決算状況

歳入 293億714万6千円 (対前年度 7億2,864万6千円 2.4%減)

歳出 269億3,115万2千円 (対前年度 8億9,473万6千円 3.2%減)

#### ○ 収支状況

形式収支 23億7,599万4千円の黒字

実質収支 21億9,651万1千円の黒字

単年度収支 2億2,875万5千円の黒字

実質単年度収支 5億4,292万1千円の黒字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- |        |                          |
|--------|--------------------------|
| ① 物件費  | 47億3,245万6千円 (構成比 17.6%) |
| ② 公債費  | 44億6,395万4千円 ( " 16.6%)  |
| ③ 人件費  | 43億1,681万1千円 ( " 16.0%)  |
| ④ 扶助費  | 32億6,348万5千円 ( " 12.1%)  |
| ⑤ 補助費等 | 30億7,017万1千円 ( " 11.4%)  |

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

#### ① 公債費 (対前年度 5億3,919万3千円 13.7%増)

この主な要因は、令和元年度の次期ごみ処理施設整備事業に充当した過疎対策事業債の元金償還が始まったことによる「過疎対策事業債元利償還金」5億3,025万3千円の増です。

#### ② 扶助費 (対前年度 4億9,278万円 13.1%減)

この主な要因は、「子育て世帯等臨時特別支援事業」5億40万円の皆減です。

#### ③ 災害復旧事業費 (対前年度 4億2,393万2千円 67.1%減)

この主な要因は、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」1億9,888万4千円、「団体営過年農地農業用施設災害復旧事業」1億2,470万6千円、「現年林業用施設災害復旧事業」6,961万2千円の減です。

#### ④ 維持補修費 (対前年度 3億5,040万7千円 26.7%減)

この主な要因は、「道路除排雪事業」3億2,255万3千円の減です。

#### ⑤ 補助費等 (対前年度 3億2,761万円 9.6%減)

この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」2億972万5千円、「下水道事業会計繰出金」6,127万7千円の減です。

普通会計における財源構造は、

自主財源 117億8,439万2千円 (歳入の40.2%)

(市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入)

依存財源 175億2,275万4千円 (歳入の59.8%)

(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金)



ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債)

一般財源 215億9,714万3千円 (歳入の73.7%)

特定財源 77億1,000万3千円 (歳入の26.3%)

となっています。

- ① 自主財源 前年度に比べて10億8,320万8千円 (10.1%) の増となっています。  
この主な要因は、「繰越金」4億654万6千円 (22.5%)、「繰入金」2億9,270万8千円 (65.2%)、「寄附金」1億5,534万7千円 (156.4%)、「市税」1億4,460万5千円 (2.0%) の増です。
- ② 依存財源 前年度に比べて18億1,185万4千円 (9.4%) の減となっています。  
この主な要因は、「国庫支出金」6億3,784万8千円 (15.6%)、「市債」5億8,040万円 (23.8%)、「県支出金」3億7,286万7千円 (16.1%) の減、「地方交付税」1億3,846万3千円 (1.6%) の減です。
- ③ 一般財源 前年度に比べて2億7,539万5千円 (1.3%) の増となっています。  
この主な要因は、「繰越金」の一般財源分4億4,360万円 (28.9%)、「繰入金」の一般財源分3億167万5千円 (198.4%)、「国庫支出金」の一般財源分2億591万3千円 (36.5%) の増、「市債」の一般財源分6億1,943万円 (72.6%) の減です。
- ④ 特定財源 前年度に比べて10億404万1千円 (11.5%) の減となっています。  
この主な要因は、「国庫支出金」の特定財源分8億4,376万1千円 (24.0%)、「県支出金」の特定財源分2億3,004万5千円 (11.6%) の減です。

(普通会計における財源構造)

(単位：千円)

	令和4年度		令和3年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	11,784,392	40.2%	10,701,184	35.6%	1,083,208	10.1%
依存財源	17,522,754	59.8%	19,334,608	64.4%	△ 1,811,854	△ 9.4%
一般財源	21,597,143	73.7%	21,321,748	71.0%	275,395	1.3%
特定財源	7,710,003	26.3%	8,714,044	29.0%	△ 1,004,041	△ 11.5%
歳入額計	29,307,146		30,035,792		△ 728,646	△ 2.4%

<用語解説>

普通会計…地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した(単純に合算したものから重複したものを除いた)もの

当市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計の純計

形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支…形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支…当該年度のみ収支 当該年度実質収支-前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

#### 4 決算収支・指数等

##### (1) 決算収支

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
歳入総額	35,068,715	30,035,792	29,307,146	千円
歳出総額	33,265,357	27,825,888	26,931,152	
歳入歳出差引額	1,803,358	2,209,904	2,375,994	
翌年度へ繰り越すべき財源	440,008	242,148	179,483	
実質収支	1,363,350	1,967,756	2,196,511	
単年度収支	326,865	604,406	228,755	
積立金	555,736	300,400	400,410	
繰上償還金	11,556	4,812	13,756	
積立金取崩し額	653,405	116,983	100,000	
実質単年度収支	240,752	792,635	542,921	

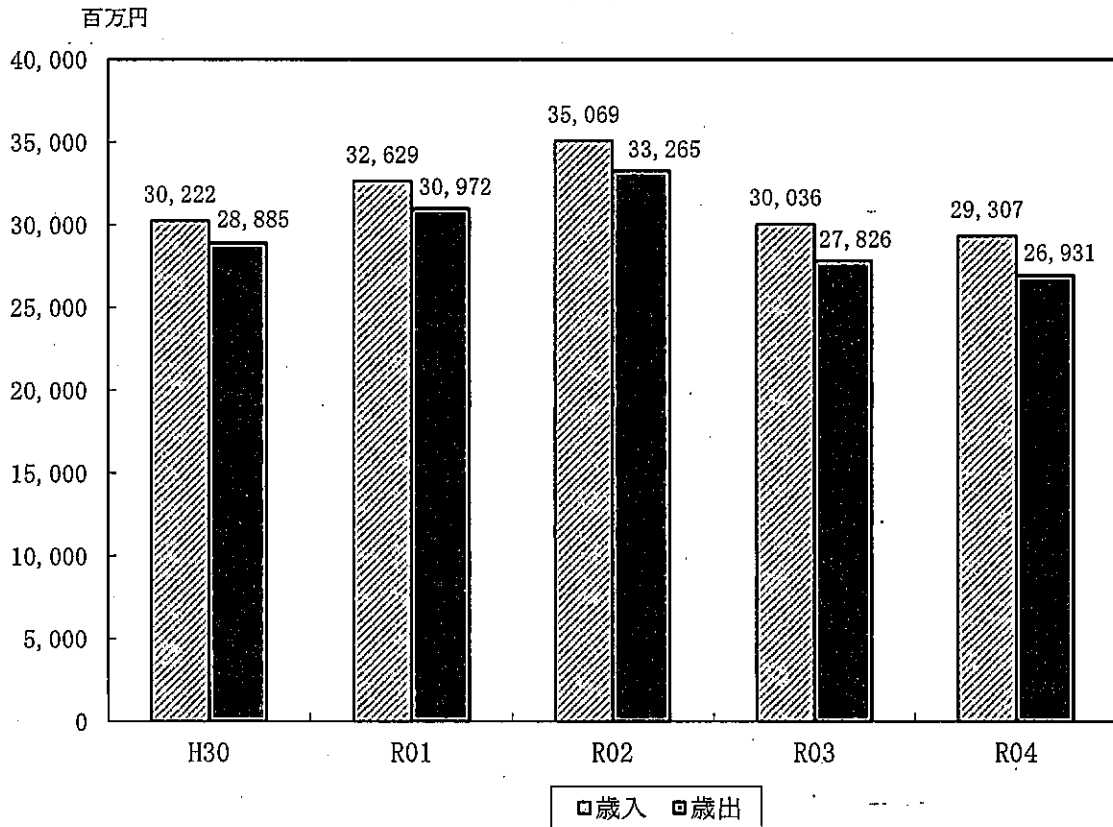
##### (2) 指数等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
基準財政需要額	13,602,494	13,853,958	14,087,925	千円	
基準財政収入額	6,384,659	6,306,411	6,550,828		
標準税収入額	8,109,096	8,000,231	8,328,745		
標準財政規模	15,992,147	16,353,242	16,098,322		
実質収支比率	8.5	12.0	13.6	%	
経常収支比率	92.9	88.0	94.7		
経常一般財源比率	95.9	98.7	100.5		
公債費比率	10.3	9.9	11.7		
公債費負担比率	18.6	18.1	20.4		
起債制限比率	9.2	8.9	9.5		
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
実質公債費比率	11.6	11.1	11.5		
将来負担比率	83.6	72.3	65.2		
地方債現在高	42,148,034	40,809,533	38,330,500	千円	
債務負担行為現在高	7,993,194	8,589,972	7,774,695		
積立金現在高	財政調整基金	1,427,560	1,610,977		1,911,387
	減債基金	1,391,730	1,712,527		1,712,702
	その他特定目的基金	4,492,789	4,716,393		4,914,584
合計	7,312,079	8,039,897	8,538,673		
定額運用基金	900,000	900,000	750,000	千円	
うち土地開発基金現在高	900,000	900,000	750,000		
人口1人当たり	地方債現在高	1,019,645	1,006,798	963,756	円
	債務負担行為現在高	193,371	211,920	195,482	
	積立金現在高	176,894	198,349	214,691	
財政力指数	0.468	0.465	0.463		
人口(1月1日現在)	41,336	40,534	39,772	人	

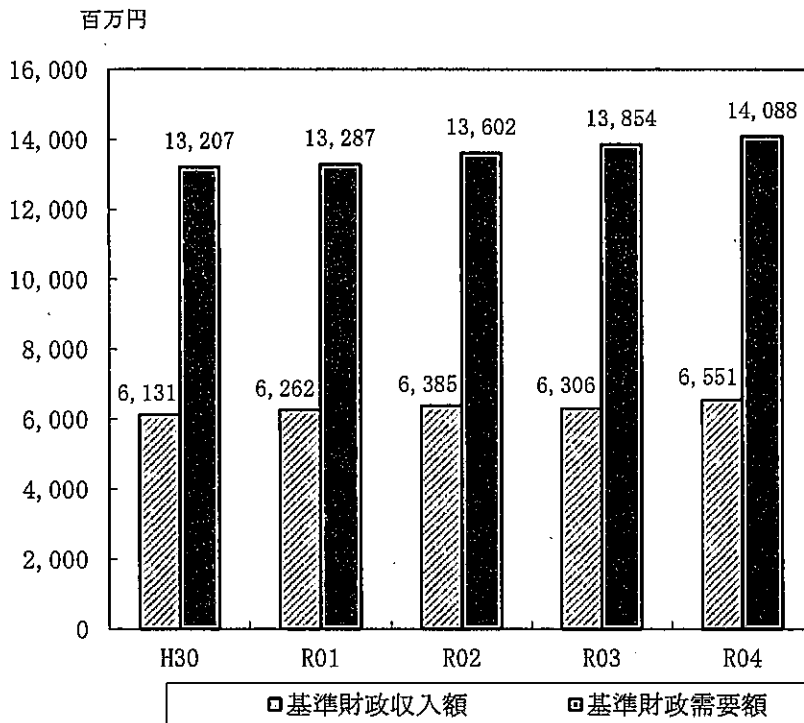
##### 用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常一般財源比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

### 決算額の推移



### 基準財政収入額・需要額の推移



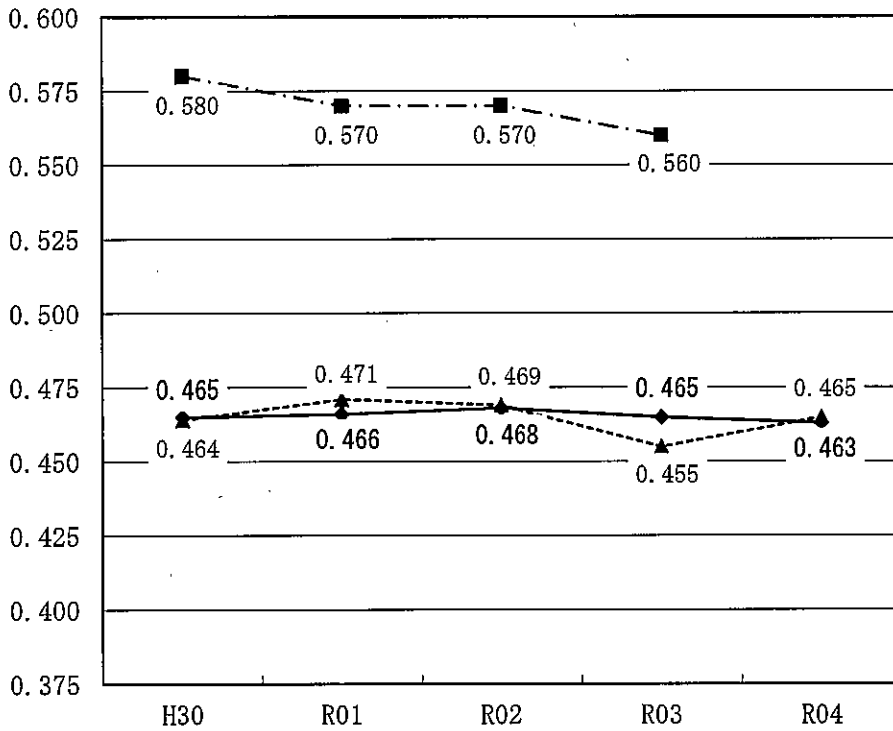
#### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

#### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的に行政を維持するために、合理的な水準における施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算定した額。

### 財政力指数の推移

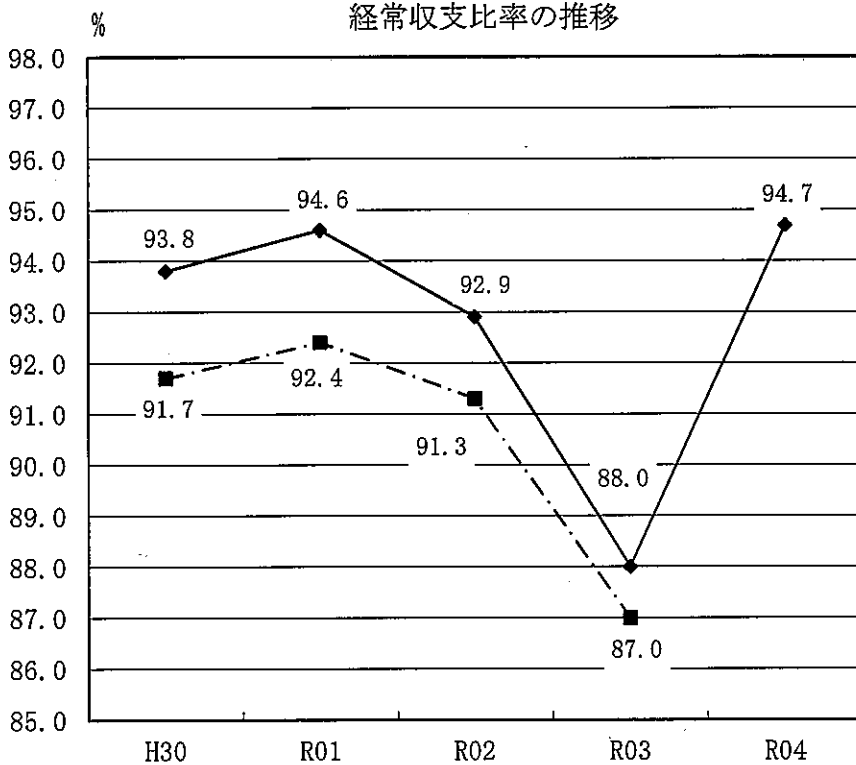


#### 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

- ◆ 糸魚川市 (3か年平均)
- 類似団体 (3か年平均)
- ▲ 糸魚川市 (単年度)

### 経常収支比率の推移

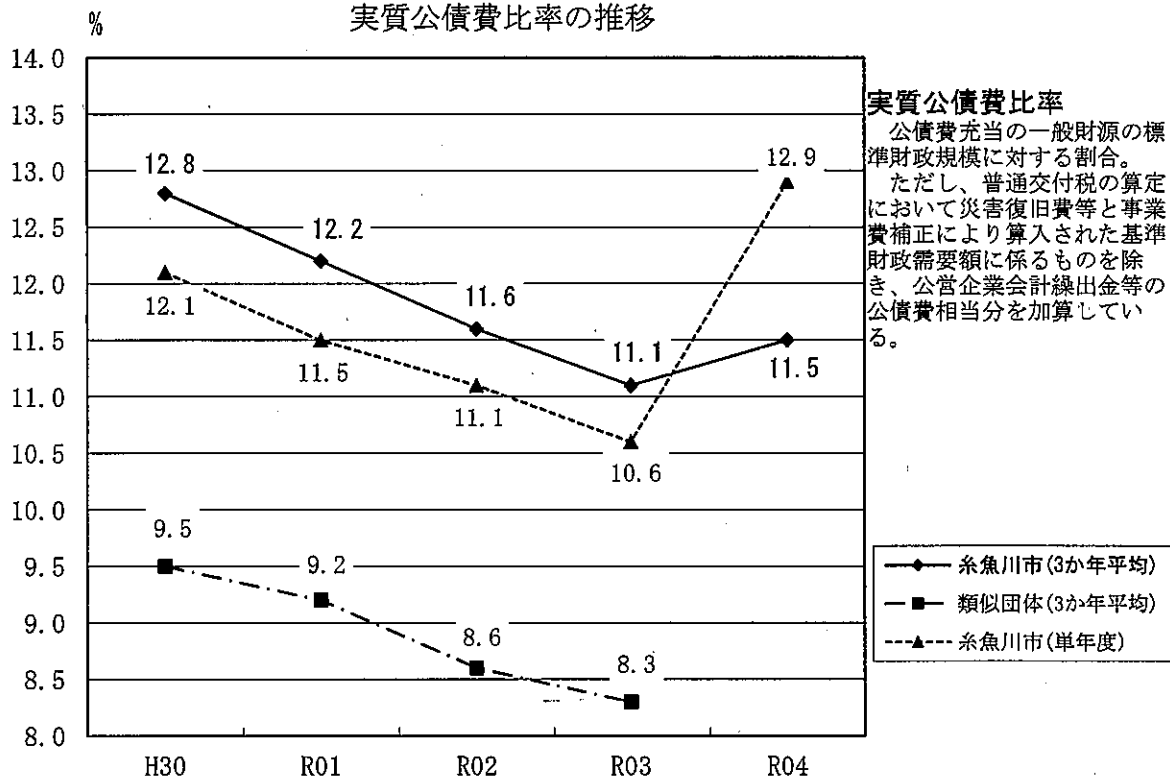


#### 経常収支比率

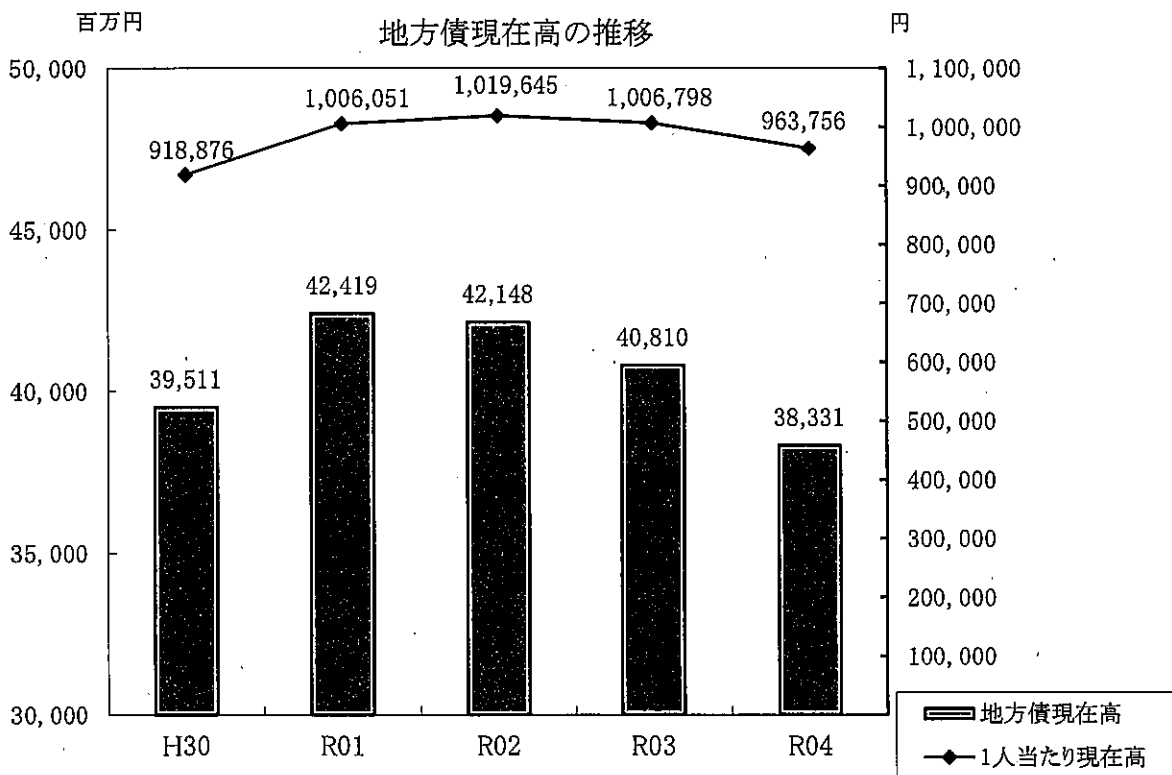
経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。

- ◆ 糸魚川市
- 類似団体

実質公債費比率の推移



地方債現在高の推移



## Ⅷ その他参考資料

### 1 人件費

#### (1) 会計別人件費歳出決算

総括

単位：人、円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	469 (413)	4,189,909,483	482 (444)	4,237,678,786	△ 47,769,303	△ 1.1
特 別 会 計	26 (20)	186,615,331	25 (21)	186,750,648	△ 135,317	△ 0.1
国民健康保険事業	5 (5)	42,207,701	5 (5)	38,482,960	3,724,741	9.7
国民健康保険診療所	8	36,231,415	7	36,401,888	△ 170,473	△ 0.5
後期高齢者医療	2	13,702,398	1	3,976,939	9,725,459	244.5
介護保険事業	9 (15)	79,414,294	9 (16)	84,464,977	△ 5,050,683	△ 6.0
有線テレビ事業	2	15,059,523	3	23,423,884	△ 8,364,361	△ 35.7
公 営 企 業 会 計	36 (7)	305,582,976	36 (7)	319,479,344	△ 13,896,368	△ 4.3
ガ ス 事 業	10 (4)	99,206,360	9 (4)	94,487,152	4,719,208	5.0
水 道 事 業	10 (3)	88,125,860	10 (3)	90,965,138	△ 2,839,278	△ 3.1
簡易水道事業	4	30,271,461	4	29,663,849	607,612	2.0
下 水 道 事 業	12	87,979,295	13	104,363,205	△ 16,383,910	△ 15.7
全 体 合 計	531 (440)	4,682,107,790	543 (472)	4,743,908,778	△ 61,800,988	△ 1.3

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	438 (8)	3,381,742,975	446 (10)	3,438,886,184	△ 57,143,209	△ 1.7
特 別 会 計	21	135,649,066	21	139,092,522	△ 3,443,456	△ 2.5
国民健康保険事業	5	32,509,511	5	28,927,692	3,581,819	12.4
国民健康保険診療所	3	18,350,623	3	23,256,322	△ 4,905,699	△ 21.1
後期高齢者医療	2	13,702,398	1	3,976,939	9,725,459	244.5
介護保険事業	9	56,027,011	9	59,507,685	△ 3,480,674	△ 5.8
有線テレビ事業	2	15,059,523	3	23,423,884	△ 8,364,361	△ 35.7
公 営 企 業 会 計	36 (1)	293,041,257	36 (1)	307,628,565	△ 14,587,308	△ 4.7
ガ ス 事 業	10 (1)	93,380,470	9 (1)	88,659,490	4,720,980	5.3
水 道 事 業	10	81,410,031	10	84,942,021	△ 3,531,990	△ 4.2
簡 易 水 道 事 業	4	30,271,461	4	29,663,849	607,612	2.0
下 水 道 事 業	12	87,979,295	13	104,363,205	△ 16,383,910	△ 15.7
全 体 合 計	495 (9)	3,810,433,298	503 (11)	3,885,607,271	△ 75,173,973	△ 1.9

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、( )内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

# イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一般会計	31 (405)	808,166,508	36 (434)	798,792,602	9,373,906	1.2
特別会計	5 (20)	50,966,265	4 (21)	47,658,126	3,308,139	6.9
国民健康保険事業	(5)	9,698,190	(5)	9,555,268	142,922	1.5
国民健康保険診療所	5	17,880,792	4	13,145,566	4,735,226	36.0
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(15)	23,387,283	(16)	24,957,292	△ 1,570,009	△ 6.3
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
公営企業会計	(6)	12,541,719	(6)	11,850,779	690,940	5.8
ガス事業	(3)	5,825,890	(3)	5,827,662	△ 1,772	△ 0.0
水道事業	(3)	6,715,829	(3)	6,023,117	692,712	11.5
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全体合計	36 (431)	871,674,492	40 (461)	858,301,507	13,372,985	1.6

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金を含む。



## (2) 一般会計歳出款別決算

### 総括

単位：人、円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5 (1)	42,423,723	5 (1)	40,502,653	1,921,070	4.7
総 務 費	118 (47)	1,219,954,850	115 (51)	1,217,839,322	2,115,528	0.2
民 生 費	88 (136)	666,391,070	92 (142)	667,764,919	△ 1,373,849	△ 0.2
衛 生 費	29 (19)	229,481,097	31 (16)	243,358,902	△ 13,877,805	△ 5.7
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27 (6)	206,368,059	26 (7)	198,094,583	8,273,476	4.2
商 工 費	18 (3)	129,682,678	18 (3)	127,913,799	1,768,879	1.4
土 木 費	31 (3)	243,356,444	35 (4)	266,667,355	△ 23,310,911	△ 8.7
消 防 費	90 (2)	647,207,436	91 (2)	639,661,304	7,546,132	1.2
教 育 費	63 (196)	804,041,126	69 (218)	834,275,949	△ 30,234,823	△ 3.6
災 害 復 旧 費	—	1,003,000	—	1,600,000	△ 597,000	△ 37.3
合 計	469 (413)	4,189,909,483	482 (444)	4,237,678,786	△ 47,769,303	△ 1.1
内 退 職 手 当	21	232,655,420	28	267,445,864	△ 34,790,444	△ 13.0
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,957,254,063	—	3,970,232,922	△ 12,978,859	△ 0.3

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	40,504,663	5	38,606,924	1,897,739	4.9
総 務 費	118 (1)	1,130,065,800	115 (2)	1,127,667,364	2,398,436	0.2
民 生 費	64 (1)	407,333,549	63 (3)	401,528,394	5,805,155	1.4
衛 生 費	29 (1)	192,968,739	31	210,237,935	△ 17,269,196	△ 8.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27	194,959,924	26	184,675,764	10,284,160	5.6
商 工 費	17	114,919,840	17	113,306,221	1,613,619	1.4
土 木 費	31 (1)	239,075,099	35 (1)	261,131,147	△ 22,056,048	△ 8.4
消 防 費	90	643,510,258	91	635,904,021	7,606,237	1.2
教 育 費	57 (4)	417,402,103	63 (4)	464,228,414	△ 46,826,311	△ 10.1
災 害 復 旧 費	—	1,003,000	—	1,600,000	△ 597,000	△ 37.3
合 計	438 (8)	3,381,742,975	446 (10)	3,438,886,184	△ 57,143,209	△ 1.7
内 退 職 手 当	18	231,855,581	21	265,071,853	△ 33,216,272	△ 12.5
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,149,887,394	—	3,173,814,331	△ 23,926,937	△ 0.8

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、( )内に短時間再任用職員を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職及び再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

## イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	(1)	1,919,060	(1)	1,895,729	23,331	1.2
総 務 費	(46)	89,889,050	(49)	90,171,958	△ 282,908	△ 0.3
民 生 費	24 (135)	259,057,521	29 (139)	266,236,525	△ 7,179,004	△ 2.7
衛 生 費	(18)	36,512,358	(16)	33,120,967	3,391,391	10.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(6)	11,408,135	(7)	13,418,819	△ 2,010,684	△ 15.0
商 工 費	1 (3)	14,762,838	1 (3)	14,607,578	155,260	1.1
土 木 費	(2)	4,281,345	(3)	5,536,208	△ 1,254,863	△ 22.7
消 防 費	(2)	3,697,178	(2)	3,757,283	△ 60,105	△ 1.6
教 育 費	6 (192)	386,639,023	6 (214)	370,047,535	16,591,488	4.5
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	31 (405)	808,166,508	36 (434)	798,792,602	9,373,906	1.2
内 退 職 手 当	3	799,839	7	2,374,011	△ 1,574,172	△ 66.3
退 職 手 当 を 除 く 計	—	807,366,669	—	796,418,591	10,948,078	1.4

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(3) 会計年度任用職員配置及び決算

【一般会計】				各年度末現在、単位：人							
	職種	令和4年度			令和3年度			増減			
		内訳			内訳			内訳			
		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計	
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課	当直代行者	0	11	11	当直代行者	0	14	14	0	△3	△3
	一般事務員(選挙)	0	1	1	一般事務員(選挙)	0	4	4			
	一般事務員(給与事務)	0	1	1	一般事務員(給与事務)	0	1	1			
	事務補助員(軽作業等)	0	3	3	事務補助員(軽作業等)	0	4	4			
	一般事務員(庁舎管理)	0	1	1							
企画定住課		0	14	14		0	15	15	0	△1	△1
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
	集落支援員	0	11	11	集落支援員	0	10	10			
	地域おこし協力隊(地域支援)	0	1	1	集落支援員(大火復興)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(空き家活用)	0	1	1	地域おこし協力隊(地域支援)	0	2	2			
能生事務所		0	3	3		0	3	3	0	0	0
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2			
	有線テレビ係	0	1	1	有線テレビ係	0	1	1			
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課		0	10	10		0	12	12	0	△2	△2
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	6	6	一般事務員(申告)	0	4	4			
	一般事務員(市民税・固定資産)	0	2	2	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	5	5			
福祉事務所		0	4	4		0	4	4	0	0	0
	保健師(育休代替)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
健康増進課		0	10	10		0	7	7	0	3	3
	保健師(育休代替)	0	1	1	保健師(育休代替)	0	1	1			
	看護師	0	2	2	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
	一般事務員(コロナワクチン接種)	0	4	4	一般事務員(コロナワクチン接種)	0	2	2			
環境生活課		0	5	5		0	5	5	0	0	0
	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
商工観光課		1	3	4		1	3	4	0	0	0
	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	一般事務員(ワークライフバランス)	0	1	1	一般事務員(ワークライフバランス)	0	1	1			
	一般事務員(窓口)	0	1	1	一般事務員(窓口)	0	1	1			
農林水産課		0	5	5		0	6	6	0	△1	△1
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	5	5			
建設課		0	2	2		0	3	3	0	△1	△1
	技術補助員(管理、用地)	0	1	1	技術補助員(管理、用地)	0	1	1			
都市政策課		0	2	2		0	0	0	0	2	2
	一般事務員	0	1	1	一般事務員(管理)	0	2	2			
会計課		0	1	1		0	0	0	0	2	2
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	△1	△1
こども課		30	226	256		35	230	265	△5	△4	△9
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	11	0	11	保育士(保育園)	14	0	14			
	調理員(保育園)	8	0	8	調理員(保育園)	9	0	9			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	2	2			
	保育補助員(保育園)	0	93	93	保育補助員(保育園)	0	95	95			
	調理補助員(保育園)	0	13	13	調理補助員(保育園)	0	13	13			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	保育士(へき地保育園)	1	0	1	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	教諭(幼稚園)	4	0	4	教諭(幼稚園)	4	0	4			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	10	10	保育補助員(幼稚園)	0	11	11			
	調理補助員(幼稚園)	0	3	3	調理補助員(幼稚園)	0	4	4			
	清掃補助員(幼稚園)	0	2	2	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1			
	保育指導支援員	0	2	2	保育指導支援員	0	2	2			
	保育士(支援センター)	1	0	1	保育士(支援センター)	1	0	1			
	保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育補助員(支援センター)	0	2	2			
	幼児発達支援指導員(支援センター)	0	1	1	幼児発達支援指導員(支援センター)	0	1	1			
	保育士(めだか園)	3	0	3	保育士(めだか園)	4	0	4			
	保育補助員(めだか園)	0	2	2	保育補助員(めだか園)	0	2	2			
児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3				

	令和4年度				令和3年度				増減			
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計	
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計				
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1				
	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	13	13				
	調理員(小学校)	0	25	25	調理員(小学校)	0	24	24				
	調理補助員(小学校)	0	11	11	調理補助員(小学校)	0	14	14				
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	3	3				
	調理員(中学校)	0	8	8	調理員(中学校)	0	8	8				
	調理補助員(中学校)	0	5	5	調理補助員(中学校)	0	6	6				
	一般事務員(保育園)	0	1	1	給食配送員(中学校)	0	1	1				
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	一般事務員(子育て支援)	0	1	1				
	臨床心理士	0	2	2	一般事務員(保育係)	0	1	1				
	家庭児童相談員	0	5	5	臨床心理士	0	2	2				
	施設管理員	0	2	2	家庭児童相談員	0	5	5				
	助産師	0	1	1	施設管理員	0	2	2				
	保健師	0	1	1	助産師	0	1	1				
	栄養士	0	4	4	保健師	0	1	1				
	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	3	3	栄養士	0	4	4				
			0	87	87		0	91	91	0	△ 4	△ 4
	こども教育課	子どもの教育相談員	0	7	7	子どもの教育相談員	0	7	7			
		適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
		生徒指導支援員	0	3	3	生徒指導支援員	0	3	3			
スクールソーシャルワーカー		0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1				
若者サポートセンター指導員		0	3	3	若者サポートセンター指導員	0	5	5				
幼児言語通級指導教室指導員		0	3	3	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3				
特別支援教育巡回指導員		0	1	1	学校保健補助員(小学校)	0	1	1				
外国語教育専門指導員		0	1	1	学校保健補助員(中学校)	0	1	1				
教育補助員(小学校)		0	36	36	教育補助員(小学校)	0	36	36				
教育補助員(中学校)		0	10	10	教育補助員(中学校)	0	12	12				
学校図書館司書		0	3	3	学校介助員(中学校)	0	1	1				
事務補助員(小学校)		0	2	2	学校図書館司書	0	3	3				
事務補助員(中学校)		0	1	1	事務補助員(小学校)	0	2	2				
学校看護師		0	2	2	事務補助員(中学校)	0	1	1				
教育補助員(特別支援学校)		0	5	5	学校看護師	0	3	3				
嘱託指導主事		0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	3	3				
一般事務員(庶務・理科センター)		0	2	2	嘱託指導主事	0	4	4				
		0	3	3	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2				
生涯学習課		0	3	3		0	19	19	0	△ 16	△ 16	
一般事務員(スポーツ振興、育休代替)	0	3	3	図書館職員	0	16	16					
		0	3	3	一般事務員(スポーツ振興、育休代替)	0	3	3				
文化振興課		0	14	14		0	15	15	0	△ 1	△ 1	
	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5				
	一般事務員(市民会館)	0	5	5	一般事務員(市民会館)	0	5	5				
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3				
	一般事務員(長者ケ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ケ原考古館)	0	2	2				
	学芸員(長者ケ原考古館)	0	1	1								
消防本部		0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0	
農林委員会事務局		0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0	
一般事務員(農地利用整理)	0	1	1									
合計	807,367千円	31	405	436	796,418千円	36	434	470	△ 5	△ 29	△ 34	

【特別会計・公営企業会計】

	令和4年度				令和3年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			フル タイム	パート タイム	計
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計			
福祉事務所		0	15	15		0	16	16	0	△ 1	△ 1
	介護認定調査員	0	8	8	介護認定調査員	0	12	12			
	一般事務員(認定審査)	0	1	1	一般事務員(認定審査)	0	1	1			
	一般事務員(介護給付)	0	1	1	一般事務員(介護給付)	0	1	1			
	一般事務員(在宅医療介護)	0	1	1	地域支え合い推進員	0	1	1			
	地域支え合い推進員	0	2	2	認知症地域支援推進員	0	1	1			
	主任介護支援専門員	0	1	1							
	保健師	0	1	1							
健康増進課 (国保診療所)		5	5	10		4	5	9	1	0	1
レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5				
看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	1	0	1				
一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2				
放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1				
ガス水道局		0	6	6		0	6	6	0	0	0
一般事務員(窓口)	0	4	4	一般事務員(窓口)	0	4	4				
技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	2	2				
合計	63,508千円	5	26	31	59,509千円	4	27	31	1	△ 1	0

【集計】

	令和4年度		令和3年度		増減	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
フルタイム	36	113,196,381	40	121,127,600	△ 4	△ 7,931,219
パートタイム	431	757,678,272	461	734,799,896	△ 30	22,878,376
退職手当	-	799,839	-	2,374,011	-	△ 1,574,172
会計年度任用職員	467	871,674,492	501	858,301,507	△ 34	13,372,985

※1 本表における配置は、年度末現在の人数

※2 決算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

## 2 起債残高

(単位:千円)

区分 会計	3年度末 残高	4年度中増減		4年度末 残高	4年度 利子 支払額	参考(元金償還額※)		
		借入額	元金 償還額			5年度	6年度	7年度
一般会計	40,809,533	2,102,100	4,581,133	38,330,500	129,921	4,601,101	4,708,630	4,330,516
特別会計	369,228	0	65,565	303,663	485	64,205	62,835	62,922
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	369,228		65,565	303,663	485	64,205	62,835	62,922
後期高齢者 医療	0			0				
介護保険 事業	0			0				
有線テレビ 事業	0			0				
公営企業 会計	15,818,865	595,400	1,413,135	15,001,130	212,257	1,400,260	1,352,801	1,289,816
ガス事業	169,201		32,391	136,810	2,951	28,971	25,410	18,165
水道事業	1,222,536	60,000	87,361	1,195,175	17,799	88,046	86,809	87,003
簡易水道 事業	2,585,815	30,000	91,243	2,524,572	23,806	112,585	122,218	131,182
下水道事業	11,841,313	505,400	1,202,140	11,144,573	167,701	1,170,658	1,118,364	1,053,466
合計	56,997,626	2,697,500	6,059,833	53,635,293	342,663	6,065,566	6,124,266	5,683,254
						参考(起債残高※)		
						5年度	6年度	7年度
						47,569,727	41,445,461	35,762,207

※5年度以降の元金償還額及び起債残高については、5年度以降の借入額を含まない。

### 3 基金残高

(単位：千円)

基金名称	3年度末 残高	4年度中増減		4年度末 残高	取り崩しの状況	
		積立額	取崩額			
財政調整	1,610,977	400,410	100,000	1,911,387	取り崩し 100,000	
減債	1,712,527	100,175	100,000	1,712,702	取り崩し 100,000	
その他特定目的基金	職員退職手当	424,194	106	424,300		
	人材育成	30,859	8	270	30,597	中学生海外交流事業 270
	青海地域地区公民館支館整備	88,949	31	32,410	56,570	生涯学習施設管理費 4,240 生涯学習施設整備事業 28,170
	福祉	330,110	609	73,230	257,489	社会福祉協議会運営費助成事業ほか4事業 73,230
	ふるさと	25,032	6	230	24,808	ふるさと水と土保全対策事業 230
	教育振興	18,941	5		18,946	
	まちづくり	1,972,986	1,270		1,974,256	
	ふるさと 糸魚川応援	231,410	250,581	102,690	379,301	ふるさと活動支援事業ほか30事業 102,690
	環境施設整備	582,304	133	50,000	532,437	市債償還元金(ごみ処理施設整備事業) 50,000
	過疎地域持続的 発展支援	94,299	28	17,210	77,117	地域づくり支援事業 5,210 地区集会施設整備助成事業 12,000
	情報通信施設整備	187,799	144	8,030	179,913	情報通信施設整備事業 8,030
	公共施設等 総合管理	495,092	22,860	32,470	485,482	普通財産管理費ほか3事業 32,470
	ふるさと 就職修学支援	79,782	100,020	12,120	167,682	介護人材確保育成事業 1,560 医療人材確保対策事業 10,560
	駅北大火復旧復興	100,136	154,541	3,520	251,157	広報広聴事業ほか3事業 3,520
	森林環境整備	50,019	42,616	38,106	54,529	林道施設維持管理費ほか7事業 38,106
	新型コロナウイルス 感染症対策	4,481		4,481		生活交通確保対策事業(新型コロナ対応) 1,875 保健事業費職員人件費 2,606
	その他特定目的基金計	4,716,393	572,958	374,767	4,914,584	
一般会計計	8,039,897	1,073,543	574,767	8,538,673		

(単位：千円)

基金名称		3年度末 残高	4年度中増減		4年度末 残高	取り崩しの状況	
			積立額	取崩額			
特別会計分	国民健康保険 財政調整	202,258	110		202,368		
	介護保険 給付費準備	873,704	340		874,044		
	特別会計計	1,075,962	450		1,076,412		
土地開発基金	現金	285,394	96,380	12,226	369,548		
	債権			150,000	-150,000		
	土地	地積(m <sup>2</sup> )	44,300	71,921	3,592	112,629	
		取得価格	614,606	12,226	96,380	530,452	
	計	900,000	108,606	258,606	750,000		
総合計		10,015,859	1,182,599	833,373	10,365,085		



#### 4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

##### (1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は4,261万6千円で、以下の森林整備や普及啓発等に要する経費に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	基金繰入金	その他	一般財源
2	1	3	基金積立金(森林環境整備基金積立金)	42,616				42,616
6	2	1	林業総務諸費	3,187		313	1,339	1,535
6	2	2	林業振興事業	859		795		64
			森林経営管理推進事業	7,753	83	7,668		2
			作業道整備事業	1,398		1,397		1
			ジオの森整備事業	8,750	935	5,100	1,541	1,174
			森林公園管理費	15,094		5,001	152	9,941
			林道施設維持管理費	45,106		16,032	1,177	27,897
8	6	3	公園管理費	76,566	11,688	1,800	4,860	58,218
合計				201,329	12,706	38,106	9,069	141,448

※森林環境譲与税全額を基金に積み立て、うち3,810万6千円を上記事業に充当しました。

##### (2) 地方消費税交付金の使途

地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億7,554万8千円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 20億9,930万4千円)に使われました。

地方消費税交付金 10億5,630万9千円  
 うち一般財源分 4億8,076万1千円  
 うち社会保障財源分 5億7,554万8千円

社会保障施策に要する経費(一般会計歳出決算)

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				積算根拠	
		国県支出金	市債	その他	一般財源		
社会福祉	生活困窮者自立支援					3款1項1目の扶助費	
	生活保護	250,812	188,155		62,657	3款3項の扶助費	
	児童福祉	1,004,351	643,486		360,865	3款2項の扶助費	
	高齢者福祉	14,593		7,000	7,593	3款1項4目の扶助費	
	障害者福祉	965,165	687,885	10,000	267,280	3款1項2~3目の扶助費	
社会保険	国民健康保険	246,546	137,503		109,043	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)	
	後期高齢者医療	697,490	110,482		587,008	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)	
	介護保険	716,718	39,828	173	676,717	特別会計の基準内繰出金(事務費等を除く)	
保健衛生	医療施策	119,950	29,069	65,100	23,440	2,341	4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	16,331				16,331	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	17,247	7,067		711	9,469	4款1項3目の扶助費
合計		4,049,203	1,843,475	82,100	24,324	2,099,304	

## 5 目的税の用途

### (1) 都市計画税

都市計画税は2億1,224万1千円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額8億7,649万8千円）に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出決算）（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	40,035	15,272	20,400		4,363	8款6項4目の計 (事務費等を除く)
	公共下水道	588,385				588,385	8款8項1目における当該 にかかる基準内繰出金 (事務費等を除く)
地方債償還		283,750				283,750	12款の計(当該にかかる もの)
合 計		912,170	15,272	20,400		876,498	

### (2) 入湯税

入湯税は2,095万9千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般財源総額5億613万9千円）に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費（一般会計歳出決算）（単位：千円）

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	24,640	7,576			17,064	4款1項の普通建設 事業費
	ごみ・し尿処理	399,243		395,500		3,743	4款3項の普通建設 事業費
消防	消防施設	173,903	19,963	143,900		10,040	9款1項の普通建設 事業費
観光	観光施設	557,859	43,554	17,100	21,913	475,292	7款1項3目の計
合 計		1,155,645	71,093	556,500	21,913	506,139	

## Ⅹ 主要施策の決算状況

### 一般会計

#### 2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費		国 県 支出金	市債	その他	一般財源
		当初	決算				
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	当初	10,000			325	9,675
		決算	5,566			332	5,234
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	当初	253				253
		決算	159				159
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・SNS による情報提供、ご意見直通便、広 報発送業務委託	当初	58,501			3,466	55,035
		決算	55,356			3,342	52,014
ふるさと糸魚川応援 寄附金事業	ふるさと糸魚川応援寄附金の受付、 返礼品の充実	当初	34,139				34,139
		決算	107,082				107,082
ふるさと活動支援事 業	NPO・自治組織等の活動支援	当初	1,000			1,000	
		決算	729			720	9
縁結びハッピーコー ディネート事業	縁結びコーディネーターによる支援 結婚相談所入会支援 セミナー開催	当初	461				461
		決算	216				216
つながる若者応援事 業	セミナー開催	当初	440				440
		決算	169				169
ふるさとリバイバル 25事業	ふるさとリバイバル25実施費用助 成	当初	1,000			1,000	
		決算	423			420	3
ふるさと同窓会応援 事業	同窓会開催費用助成	当初	1,000			1,000	
		決算	53			50	3
ワーケーション推進 事業	体験メニュー開発 モニターツアー開催 セミナー開催 情報発信	当初	1,700	850			850
		決算	3,400	397		1,497	1,506
人材確保対策事業	若者交流事業開催	当初	1,400				1,400
		決算	639				639
移住定住促進事業	移住定住に関する情報発信 移住相談会出席 移住体験ツアー開催 お試し移住宿泊費・交通費支援	当初	2,448	200			2,248
		決算	2,414	105			2,309
糸魚川で暮らす働く 応援プロジェクト事 業	滞在型インターンシップ 移住者受入態勢づくり研修	当初	588				588
		決算	404				404
糸魚川ジオパーク匠 の里創生事業	手作り作家等の情報共有及び交流会 開催 移住体験交流施設管理運営	当初	3,081				3,081
		決算	2,431				2,431
UIターン支援事業	修学資金返済助成 賃貸住宅家賃助成 移住就業支援金給付	当初	21,100	2,450			18,650
		決算	16,313	2,496			13,817

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成	当初	7,000				7,000
		決算	3,680				3,680
空き家活用事業	家財道具等処分費助成 空き家取得費及び改修費助成 空き家バンク運営助成	当初	3,850	500			3,350
		決算	4,259	904			3,355
e-市役所推進事業	行政手続きのオンライン化 分散勤務、リモート会議、 AI、RPA※1による業務効率化	当初	9,696				9,696
		決算	8,069				8,069
デジタル活用推進事業	DX※2推進計画策定・推進支援 デジタル航空写真撮影 スマートフォン講座(51回)	当初	3,500				3,500
		決算	33,528	29,172			4,356
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援 若者の地域活性化交流活動支援	当初	2,426			2,426	
		決算	1,105			1,090	15
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動支援 集落支援員の配置 地域おこし協力隊員の配置	当初	53,528			8,133	45,395
		決算	47,340			5,338	42,002
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援	当初	1,550				1,550
		決算	1,375				1,375
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援	当初	500				500
		決算	163				163
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成 取壊し助成	当初	12,000			12,000	
		決算	12,170			12,000	170
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	当初	5,889			26	5,863
		決算	5,003			22	4,981
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援 (175件)	当初	3,027				3,027
		決算	2,641				2,641
花いっぱい推進事業	花苗等の支給	当初	1,100				1,100
		決算	1,094				1,094
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置助成(4件、9台分) 犯罪被害者等支援計画の策定	当初	3,127	400		1,500	1,227
		決算	2,330	50		1,500	780
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家除却費助成	当初	4,205	1,250			2,955
		決算	6,615	1,250			5,365
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	当初	2,554	876			1,678
		決算	2,435	846			1,589
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	当初	1,521				1,521
		決算	1,381				1,381
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会開催 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	1,315	841			474
		決算	1,190	841			349

※1 RPA：コンピュータに搭載されたソフトウェアロボットにより、大量かつ反復のデータ処理を行うこと。

※2 DX：デジタル技術の活用により、新たなサービスや働き方、業務の効率化などの変革を行うこと。

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
男女共同参画推進事業	推進委員会開催 啓発活動 女性相談 講演会の開催	当初	656				656
		決算	291				291
地域公共交通網形成 計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	3,000				3,000
		決算	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 地域おこし協力隊(1名)配置	当初	16,605			4,000	12,605
		決算	14,358			5,000	9,358
えちごトキめき鉄道 支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	当初	42,176		41,700		476
		決算	42,175		41,400		775
生活交通確保対策事業	路線バス運行費助成 路線バス車両購入費助成 コミュニティバス等運行費助成 あさひまちバス運行負担金	当初	158,154	9,114			149,040
		決算	165,744	25,359			140,385
高速バス確保対策事業	高速バス運行費助成	当初	8,000				8,000
		決算	1,600				1,600
次世代モビリティ等 実証事業	グリーンスローモビリティ実証運行 業務委託 一括定額運賃タクシー実証実験負担 金(延べ88人)	当初	360				360
		決算	1,198				1,198

### 3款 民生費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会地域 福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,000				3,000
		決算	2,213				2,213
生活困窮者自立支援 事業	相談支援 家計相談支援 就労準備支援	当初	4,522	3,344			1,178
		決算	4,135	3,077			1,058
青海総合福祉会館改 修事業	LED化工事 (R3事故線越)	当初	0				
		決算	18,236		17,000		1,236
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	当初	393,400	295,050			98,350
		決算	381,972	286,479			95,493
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援	当初	180,000	135,000			45,000
		決算	167,968	125,976			41,992
地域生活支援社会参 加促進事業	地域自立支援協議会、手話奉仕員等 派遣・養成・設置、日常生活用具給 付、地域活動支援センター運営委 託、理解促進研修・啓発	当初	73,429	23,624			49,805
		決算	68,621	13,643			54,978
一人暮らし安否確認 事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,700			3,700	
		決算	3,200			3,200	
屋根雪除雪等費用助 成事業	屋根雪等除排雪、雪踏み費用の助成	当初	3,000				3,000
		決算	3,367				3,367
寝たきり高齢者等介 護手当支給事業	介護手当支給	当初	7,000				7,000
		決算	6,535				6,535

事業名	事業概要		事業費	国 支 出 金	市債	その他	一般財源
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	当初	90			50	40
		決算	44			21	23
高齢者おでかけ支援事業	おでかけバス利用助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	当初	9,500		9,000		500
		決算	8,128		7,000		1,128
介護人材確保育成事業	介護福祉士等養成施設修学資金貸与(3件)、介護資格試験受験料・研修受講料助成(46件)、介護ふるさと就職応援事業補助金(2件)	当初	5,360			3,360	2,000
		決算	2,950			1,560	1,390
高齢者いこいの家事事業	高齢者いこいの家の運営	当初	17,000				17,000
		決算	17,823				17,823
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成	当初	13,600			13,600	
		決算	13,387			13,380	7
老人クラブ助成事業	運営費等の助成	当初	4,996	2,182		2,814	
		決算	4,633	2,110		2,520	3
シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅生活・在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	747	372			375
在宅介護応援りほむ事業	在宅生活・在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助(R3繰越明許費を含む)	当初	6,000			6,000	
		決算	8,322			5,830	2,492
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	9,358	3,332			6,026
		決算	8,824	4,134			4,690
学童保育事業	放課後児童クラブ室 学童保育	当初	60,273	26,134		15,000	19,139
		決算	60,257	15,718		16,938	27,601
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	当初	2,046	1,200			846
		決算	1,918	1,200			718
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	当初	41,000	30,750			10,250
		決算	44,882	33,581			11,301
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	当初	34,085	14,381		500	19,204
		決算	27,061	11,303		1,444	14,314
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	2,800				2,800
		決算	1,877				1,877
病児保育事業	病期中及び回復期の児童保育の実施(利用者延べ429人)	当初	24,000	14,132		849	9,019
		決算	23,635	11,620		637	11,378

4款 衛生費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査、 各種がん検診、歯周病検診 ピロリ菌検査（20歳・中学3年）	当初	59,848	1,297		16,726	41,825
		決算	61,091	1,316		15,378	44,397
生活習慣病予防事業	重症化予防事業（訪問、CKD予防 相談、病態教室） 健康教育・健康相談 健康わかめ運動	当初	1,824	207		1,073	544
		決算	1,255	119		514	622
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	277	176			101
		決算	183	93			90
高齢者フレイル予防 事業	医療専門職による訪問、健康相談事 業、人材養成研修	当初	353			353	
		決算	33			33	
健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ	当初	5,281	354		4,632	295
		決算	4,644	157		4,268	219
親子保健計画推進事 業	計画の周知・推進 計画評価アンケートの実施	当初	1,014				1,014
		決算	194				194
妊娠アシスト事業	不妊・不育症治療費助成（35件） パパマママタニティスクール マタニティサロン 妊娠届出時面談指導	当初	3,347				3,347
		決算	3,045				3,045
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成（1,805件） 妊産婦医療費助成（1,103件）産前 産後ヘルパー派遣（10人）母乳相談 費用助成（64人）産後ケア（4件）	当初	22,543			45	22,498
		決算	18,922			39	18,883
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援（発達相談、発達検査） むし歯予防	当初	15,657	1,006		275	14,376
		決算	15,071	1,982		211	12,878
早寝早起きおいしい 朝ごはん事業	健康教育 こどもの生活リズムの把握 園や学校と連携した活動の継続 市民公開講座	当初	587				587
		決算	392				392
親子の絆応援事業	すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業 正しい性教育事業	当初	602				602
		決算	150				150
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食教室、 キッズ・キッチン、 ジュニア・キッチン、 園児体格調査・事後指導	当初	1,804			114	1,690
		決算	1,415	441		107	867
感染症予防事業	予防についての普及啓発と各種予防 接種の実施 結核健診事業、任意肺炎球菌ワクチ ン予防接種事業	当初	7,841				7,841
		決算	8,977				8,977
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日・障がい者歯科センター負担金	当初	2,473				2,473
		決算	1,517				1,517
救急医療対策事業	24時間365日の救急医療体制確保	当初	98,695				98,695
		決算	98,660				98,660
医療施設等設備整備 事業	病院群輪番制病院設備整備費助成 事業	当初	22,000	14,666			7,334
		決算	22,000	7,576			14,424

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
医療人材確保対策事業	医師、医療技術者修学資金貸与 常勤医師・看護師への住居費支援 専門医確保・研修医受入支援 (R3繰越明許費を含む)	当初	117,232			10,560	106,672
		決算	101,754			10,560	91,194
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付(102件) 産婦人科利用者サービス経費助成 赤ちゃん似顔絵プレゼント(71件) (R3繰越明許費を含む)	当初	9,045				9,045
		決算	6,503				6,503
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成 (45件)及び調査・研修費助成	当初	1,400			1,400	
		決算	979			970	9
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	6,000	4,000			2,000
		決算	5,356	3,571			1,785
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成(51,500件) 高校卒業まで	当初	98,430	31,000	66,000		1,430
		決算	123,254	29,822	66,800	23,440	3,192
海洋プラスチック対策事業	海洋プラスチックセミナー開催(4回) 海ごみゼロウィークイベント実施 (1回)	当初	800				800
		決算	799				799
新エネルギー導入支援事業	中小水力発電懇談会実施 新エネルギー導入補助(3件)	当初	1,100				1,100
		決算	675				675
自治体新電力事業	自治体新電力会社設立可能性調査	当初	3,000				3,000
		決算	2,970				2,970
自然環境保全事業	田海ヶ池保全活用支援策定業務 田海ヶ池外来生物駆除業務	当初	2,163				2,163
		決算	2,171				2,171
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲等業務委託 狩猟免許取得助成	当初	9,956	96			9,860
		決算	12,330	3			12,327
公害対策事業	環境測定実施	当初	5,176	2			5,174
		決算	4,006	23			3,983
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 環境美化活動への助成	当初	6,031				6,031
		決算	5,740				5,740
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	当初	2,221				2,221
		決算	1,979				1,979
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	当初	56,597			10,460	46,137
		決算	48,131			17,387	30,744
次期ごみ処理施設整備事業	旧ごみ処理施設の解体	当初	391,045		391,000		45
		決算	391,045		391,000		45
一般廃棄物最終処分場整備事業	周辺環境の整備	当初	5,000		5,000		
		決算	4,596		4,500		96



5款 労働費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション 運営負担	当初	1,433				1,433
		決算	1,290				1,290
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 お祝い補給金	当初	62,250			61,000	1,250
		決算	58,656			56,523	2,133
雇用促進事業	雇用促進協議会負担金 企業見学用バス借上 インターンシップ促進補助金	当初	2,364				2,364
		決算	2,027				2,027
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 職業訓練校事業費助成	当初	8,000				8,000
		決算	6,755				6,755
多様な働き方推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカーの養成	当初	19,019	6,410			12,609
		決算	16,039	4,610			11,429
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知	当初	140	70			70
		決算	0				

6款 農林水産業費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興協議会負担金	当初	1,500				1,500
		決算	1,500				1,500
担い手育成事業	農業次世代人材投資 経営継承・発展支援	当初	10,774	10,000			774
		決算	2,545	1,466		500	579
高付加価値化支援事業	糸魚川産米のPR拡大に向けた河川 水質検査	当初	1,475				1,475
		決算	1,175				1,175
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業	当初	5,905	3,500		2,404	1
		決算	2,402			2,401	1
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金 中山間地域等直接支払推進交付金 中山間地農業ルネッサンス推進交付金	当初	261,251	196,234			65,017
		決算	260,680	195,238			65,442
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同)交付金 資源向上支払(長寿命化)交付金 多面的機能支払推進交付金	当初	110,773	83,629			27,144
		決算	108,258	81,743			26,515
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金 環境保全型農業直接支払推進交付金	当初	1,401	1,100			301
		決算	1,102	877			225
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,660	4,660			
		決算	4,660	4,660			
稲作振興事業	機械・施設整備費助成	当初	1,733	1,333			400
		決算	4,113	3,164			949

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	当初	1,550				1,550
		決算	622				622
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成	当初	1,800	1,500			300
		決算	0				
畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 人工授精費助成	当初	580				580
		決算	464				464
県営農地環境整備事業	区画整理 (R3線越明許費を含む) ※一部はR5へ線越	当初	7,804		7,000		804
		決算	18,346		17,400		946
県営中山間地域農業 農村総合整備事業	区画整理 地形図作成委託 (R3線越明許費を含む) ※一部はR5へ線越	当初	8,990	552	2,700		5,738
		決算	17,841	555	11,800		5,486
県営経営体育成基盤 整備事業	区画整理 (R3線越明許費を含む) ※一部はR5へ線越	当初	19,606	1,007	12,000		6,599
		決算	30,196	1,555	23,800		4,841
農業水利施設点検調 査・計画事業	ため池耐震化整備 ※一部はR5へ線越	当初	440		200		240
		決算	220		100		120
農地耕作条件改善事 業	区画整理 畦畔整備 換地原案作成 一時利用地の指定 (R3線越明許費を含む) ※一部はR5へ線越	当初	94,400	48,400	16,600	8,810	20,590
		決算	110,646	57,931	14,900	10,498	27,317
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検・調査委託 橋りょう修繕工事(R3線越明許費を 含む) ※一部はR5へ線越	当初	146,621	73,500	67,900		5,221
		決算	148,432	74,563	68,700		5,169
農業水路等長寿命 化・防災減災事業	ため池ハザードマップ、看板作成 ※一部はR5へ線越	当初	18,050	18,020			30
		決算	3,443	3,300			143
農業用施設整備事業	農道改良工事(R3線越明許費を含 む) ※一部はR5へ線越 用排水路等整備工事	当初	27,700		25,200	2,500	
		決算	64,673	20,000	42,300	2,206	167
里地棚田保全整備事 業	用水路整備 ※一部はR5へ線越	当初	39,100	30,225	7,100	782	993
		決算	23,717	18,197	4,300	470	750
県営中山間地域総合 農地防災事業(国県 事業)	用水路整備(釜沢用水) (R3線越明許費を含む) ※一部はR5へ線越	当初	4,340		3,900		440
		決算	9,800		9,700		100
林業振興事業	生産森林組合活動助成 緑の少年団育成 森林施業受託資金利子補給	当初	906			797	109
		決算	859			795	64
地場産材利用拡大事 業	住宅・店舗等建築にかかる地場産材 の購入費助成	当初	4,000				4,000
		決算	4,000				4,000
森林整備地域活動支 援事業	森林経営計画の作成支援 共同計画等 間伐促進 既存路網の簡易改良	当初	4,000	3,000			1,000
		決算	4,346	3,259			1,087
森林経営管理推進事 業	所有者意向調査 受託民有林整備 担い手育成 地場産材利用普及	当初	8,750	100		8,650	
		決算	7,753	83		7,668	2

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
作業道整備事業	作業道整備費助成 既設道補強費助成	当初	1,500			1,500	
		決算	1,398			1,397	1
ジオの森整備事業	造林推進支援 公有林・民有林の整備 (R3繰越明許費を含む)	当初	8,800	1,000		1,500	6,300
		決算	8,750	935		6,641	1,174
森林公園整備事業	高ノ峰プラトー施設改修費助成	当初	9,800	5,000	4,800		
		決算	7,323	3,014	4,300		9
県営林道開設事業	県事業(海沢線) (R3繰越明許費を含む)	当初	1,500				1,500
		決算	4,120				4,120
市営林道開設改良事業	林道整備 ※一部はR5へ繰越 寺山平、入山吹原、花立、東中、駒ヶ 岳、入山、高浪、山之坊、岡倉谷、須沢 池ノ内、橋立、橋立上路	当初	59,190	17,100	36,100		5,990
		決算	65,571	22,050	40,300		3,221
林道施設保全対策事業	実施設計、PCB調査 橋りょう補修工事、定期点検 (R3繰越明許費を含む) ※一部はR5へ繰越	当初	75,720	47,150	23,000		5,570
		決算	57,797	36,589	16,100		5,108
水産業振興事業	漁獲共済掛金助成	当初	1,000				1,000
		決算	935				935
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成	当初	900				900
		決算	881				881
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成	当初	3,050				3,050
		決算	3,050				3,050
水産資源活用産学官 連携推進事業	水産資源活用産学官連携推進事業助成	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
漁港海岸保全施設整 備事業	海岸保全施設長寿命化 大和川、鬼舞	当初	40,040	20,000	17,900		2,140
		決算	40,021	20,000	18,000		2,021

#### 7款 商工費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体活動助成 街路灯設置補助	当初	19,935				19,935
		決算	19,874				19,874
糸魚川産業創造プ ラットフォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム 支援	当初	1,000				1,000
		決算	1,000				1,000
なりわいパートナー 創出事業	事務局運営委託	当初	2,000				2,000
		決算	2,000				2,000
地元産品販路拡大支 援事業	地元産品PR、販売支援	当初	2,740				2,740
		決算	2,403				2,403
企業立地促進事業	企業用地取得助成(2件) 情報サービス業等事務所賃料助成 (1件)	当初	13,854				13,854
		決算	13,229				13,229

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	当初	900				900
		決算	700				700
商店街等賑わい創出 事業	商店街等が取り組む賑わいづくり 事業への支援	当初	1,750				1,750
		決算	183				183
移動販売支援事業	運営費助成 移動販売車購入助成 (R3繰越明許費を含む)	当初	4,640				4,640
		決算	4,862				4,862
ビジネスチャレンジ 支援事業	創業支援助成 創業支援資金利子補給	当初	4,830				4,830
		決算	3,795				3,795
サテライトオフィス 等管理運営事業	クラブハウス美山に設置するサテラ イトオフィスの管理運営	当初	4,016			1,000	3,016
		決算	5,562			350	5,212
中小企業向け資金貸 付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	136,408	10,000		126,408	
		決算	86,109	10,000		76,109	
中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	3,000				3,000
		決算	3,632				3,632
復興まちづくり賑わ い推進事業	駅北まちづくり戦略の推進 (R3繰越明許費を含む)	当初	1,483	500		983	
		決算	8,350	4,048	3,000	750	552
DX推進支援事業 (新型コロナ対応)	デジタル人材養成セミナー DX推進補助(6件)	当初	7,000	7,000			
		決算	6,339	6,339			
新ビジネス展開事業 (新型コロナ対応)	新ビジネス展開助成(18件)	当初	5,000	5,000			
		決算	4,329	4,329			
テレワーク推進事業 (新型コロナ対応)	プロモーションイベント(6回) 進出企業支援助成(3件)	当初	4,000	4,000			
		決算	5,182	5,182			
シーサイドパレース キー場管理運営事業	管理運営	当初	87,496		4,000		83,496
		決算	90,902				90,902
シャルマン火打ス キー場管理運営事業	管理運営	当初	91,586		3,000		88,586
		決算	95,540		2,900		92,640
グリーンメッセ能生 管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館	当初	37,711		11,800		25,911
		決算	35,376		9,600		25,776
長者温泉ゆとり館運 営事業	管理運営	当初	18,587			4,826	13,761
		決算	18,674			4,566	14,108
柵口温泉権現荘管理 運営事業	管理運営	当初	19,376		13,200	2,080	4,096
		決算	20,917			2,078	18,839
観光施設整備事業	白鳥山避難小屋改修、高浪の池サイ クリングロード整備※一部はR5へ繰 越、親不知交流センターまるたん坊 改修(R3繰越明許費)	当初	50,000	10,200	19,300		20,500
		決算	29,034		4,600		24,434

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 誘客宣伝キャンペーン 上越3市連携イベント負担金	当初	14,550				14,550
		決算	19,805				19,805
観光イベント助成事業	観光イベント補助(R3繰越明許費を含む) イベントシャトルバス運行	当初	15,200				15,200
		決算	18,727	3,747			14,980
観光協会支援事業	運営経費補助 誘客推進費補助 観光案内所運営委託	当初	44,300				44,300
		決算	36,269				36,269
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	当初	4,000				4,000
		決算	2,000				2,000
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助 レンタル・スノースクール助成	当初	5,800				5,800
		決算	6,276				6,276
体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	当初	1,500				1,500
		決算	4,500				4,500
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進補助 (11件、利用者786人)	当初	4,000				4,000
		決算	786				786
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動 受入体制の整備	当初	9,676			3,200	6,476
		決算	8,171			2,350	5,821
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	当初	500			500	
		決算	500			500	
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動	当初	2,832			2,832	
		決算	2,872			2,830	42
石のまち観光プロモーション推進事業	メディア等を活用した情報発信	当初	2,000			2,000	
		決算	0				
ジオパーク推進事業	ヒスイ県石指定記念事業の実施 東京事務所運営 解説板・標柱等の整備 ジオパーク協議会運営	当初	10,752			9,752	1,000
		決算	9,769			9,761	8
ジオパーク交流事業	環境省トレッキングツアーの実施 (令和5年3月5日) 新潟大学特別講座の実施(令和5年 3月11日)	当初	642			642	
		決算	196			190	6
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	外国人向けモニターツアーの実施 博物館等での盆栽展示 博物館への真柏植樹	当初	1,494			1,494	
		決算	927			920	7

#### 8款 土木費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備 促進事業(国県事業)	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	当初	1,000				1,000
		決算	989				989
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助	当初	1,000	375			625
		決算	358	266			92

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区 ※一部はR5へ繰越	当初	2,490	705			1,785
		決算	2,290	648			1,642
街路灯等設置事業	街路灯の設置補助	当初	11,000		11,000		
		決算	10,980		6,300		4,680
除雪機械整備事業	除雪機械購入 (R3繰越明許費を含む) ※一部はR5へ繰越	当初	83,117	29,700	51,300		2,117
		決算	52,910	27,976	24,100		834
克雪地域づくり除雪 機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	当初	11,000	1,760	7,000		2,240
		決算	10,547	1,907	7,500		1,140
道路除雪管理システム 導入事業	除排雪業務管理システムの導入 GPS端末機搭載による除雪機械稼働 状況のリアルタイム管理、稼働時 間自動集計による事務改善	当初	22,400	3,400			19,000
		決算	6,252	6,252			
道路新設改良事業	市道新設改良 押上越前線ほか (R3繰越明許費を含む) ※一部はR5へ繰越	当初	198,662	82,250	95,600		20,812
		決算	149,735	59,158	71,500		19,077
融雪施設整備事業	融雪施設更新 北平消雪パイプほか (R3繰越明許費を含む) ※一部はR5へ繰越	当初	95,300	55,200	36,800		3,300
		決算	156,267	87,999	51,100		17,168
橋りょう修繕事業	橋りょう修繕 大所川橋ほか (R3繰越明許費を含む) ※一部はR5へ繰越	当初	80,500	40,150	33,200		7,150
		決算	161,626	83,072	27,800		50,754
河川排水路改修事業	河川排水路改修 新鉄排水路	当初	3,000		-3,000		
		決算	2,869		2,700		169
急傾斜地崩壊対策事 業	現況調査(京ヶ峰) 県営事業負担金(青海 宮花町) (R3繰越明許費を含む)	当初	3,900		2,200		1,700
		決算	10,029	3,475	5,200		1,354
都市計画策定事業	地区計画等策定 (R3繰越明許費を含む)	当初	3,000				3,000
		決算	1,298				1,298
開発行為公共施設整 備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内に おける開発行為に対する補助 ※R5へ繰越	当初	3,000				3,000
		決算	0				
公園整備事業	遊具更新 桜ヶ丘公園 危険遊具撤去 北斗町市民公園	当初	11,000	4,400	4,400		2,200
		決算	9,238	3,722	3,700		1,816
公園スポーツ施設整 備事業	設備改修 美山球場 美山多目的グラウンド ※一部はR5へ繰越	当初	73,300	33,000	38,000		2,300
		決算	30,797	11,550	16,700		2,547
市営住宅長寿命化事 業	施設改修 須沢公園住宅 トップライト改修	当初	21,000	10,500		10,500	
		決算	11,165	5,225		5,940	
市営住宅除却事業	解体工事設計、撤去処分 西浜住宅 2号棟・3号棟 ※一部はR5へ繰越	当初	13,642			13,642	
		決算	2,673			2,670	3
安心安全すまいる事 業	耐震診断員派遣 耐震設計助成 耐震改修助成 ブロック塀等除却助成	当初	464	313			151
		決算	486	327			159

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
復興まちなみ再生支援事業	本町通り 不燃化促進補助 雁木整備促進補助	当初	8,200	4,000		4,200	
		決算	0				

### 9款 消防費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士、指導救命士の養成	当初	2,869				2,869
		決算	2,723				2,723
救助資機材整備事業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 空気ボンベ更新	当初	1,400			1,400	
		決算	1,130			1,120	10
救急車両・資機材整備事業	高規格救急車、救急用資機材の更新 整備（早川救急）	当初	30,819	13,100	16,800		919
		決算	27,943	11,653	15,300		990
火災に強いまちづくり推進事業	木造住宅密集地区における初期消火 資機材増強、連動型住宅用火災警報 器設置更新補助事業 (R3繰越明許費を含む)	当初	3,950			3,950	
		決算	3,539			2,520	1,019
消防団装備・資機材整備事業	消防団被服類更新活動服200着、水 防衣100着、ケブラー手袋70双、ゴ ム長靴70足 消防用ホース更新8本	当初	6,870			6,870	
		決算	6,718			6,710	8
消防団サポート事業	加入促進イベント開催 協賛店募集、登録店舗数拡大	当初	267				267
		決算	56			0	56
子ども消防隊育成事業	消防本部で行う訓練の体験 広報活動、各種行事への参加 火災等の再現実験の実施	当初	340			340	
		決算	337			330	7
消防団施設整備事業	浦本分団拠点化格納庫設計委託、 根知分団格納庫新築工事（R3繰越明 許費）	当初	2,700		2,700		
		決算	33,843		31,600		2,243
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備3台	当初	22,975		22,500		475
		決算	20,822		20,300		522
消防水利整備事業	耐震性防火水槽整備 2基 消火栓整備 1基	当初	34,300	8,300	26,000		
		決算	32,309	8,310	23,900		99
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,560			1,560	
		決算	821			820	1
防災行政無線整備事業	防災行政無線操作卓更新 防災行政無線屋外子局修繕	当初	57,400		51,400		6,000
		決算	56,891		50,900		5,991
ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップ作成 ※一部はR5へ繰越	当初	7,600	3,800			3,800
		決算	4,314	2,064			2,250

### 10款 教育費

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	当初	3,080				3,080
		決算	2,646				2,646

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー、生徒指導支援員配置、適応指導教室、若者サポートセンター設置	当初	26,988				26,988
		決算	26,134				26,134
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 教科書副読本等作成	当初	2,491			1	2,490
		決算	766				766
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営 (市内全19校)	当初	1,591				1,591
		決算	1,198				1,198
高校を核とした地域人材育成事業	県立高校魅力化推進事業 高校魅力化コーディネーター配置 (地域おこし協力隊3人)	当初	26,567				26,567
		決算	20,884				20,884
学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 英検・漢検・教検受験料助成 学力向上支援事業、陰山メソッド	当初	9,800	477		9,323	
		決算	9,055	131		8,912	12
ふるさと糸魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開催	当初	7,850			7,850	
		決算	5,246			5,230	16
学校ICT環境推進事業	学校用PC等借上・保守・更新 ICT環境整備の推進、支援員(4人)配置等	当初	79,352				79,352
		決算	76,227				76,227
学校教育補助員等配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校看護師配置 学校事務補助員配置	当初	99,132	4,824			94,308
		決算	84,093	2,462			81,631
小学校改修事業	玄関電子錠化 高圧受電設備更新 糸魚川小学校フェンス改修 ※一部はR5へ繰越	当初	15,400		8,000		7,400
		決算	15,009		5,700		9,309
小学校空調設備整備事業	田沢小学校空調設備更新 ※一部はR5へ繰越	当初	53,000	17,842	35,100		58
		決算	47,801	7,499	39,400		902
小学校キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	当初	400				400
		決算	122				122
中学校キャリア教育フェスティバル事業	キャリアフェスティバルの開催(令和4年10月7日)	当初	1,500			1,500	
		決算	1,500			1,500	
糸魚川中学校改修事業	トイレ大規模改修(2期目)	当初	55,000	18,516	36,400		84
		決算	48,212	15,962	32,200		50
青海中学校改修事業	体育館大規模改修 トイレ大規模改修実施設計 (R3繰越明許費を含む)	当初	141,673	47,696	93,900		77
		決算	194,024	59,517	95,800		38,707
成人教育事業	生涯学習講座	当初	498			62	436
		決算	394			31	363
はたちの集い事業	はたちの集い(旧成人式)の実施 式典、アトラクション	当初	594				594
		決算	490				490
青少年活動事業	週末活動支援 放課後子ども教室	当初	2,618	566		97	1,955
		決算	2,109	502		21	1,586



事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室	当初	964	121		13	830
		決算	739	146		12	581
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	当初	4,622	2,312			2,310
		決算	2,684	1,404			1,280
生涯学習施設整備事業	青海地域支館LED化工事 名引支館敷地整備工事 西町支館改修工事	当初	28,600			28,600	
		決算	33,280			12,010	21,270
地区公民館施設整備事業	木浦地区公民館整備（アスベスト調査、既存建物の解体、設計、地盤調査）※一部はR5へ繰越 地区公民館空調機更新（4地区）	当初	31,000		28,500		2,500
		決算	15,180		13,300		1,880
図書館資料整備事業	図書館資料購入	当初	10,926			15	10,911
		決算	10,474			16	10,458
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 まちなか図書館	当初	700				700
		決算	614				614
美術展覧会事業	美術展、作品展等	当初	1,067			1,067	
		決算	883			883	0
相馬御風頭彰事業	ふるさと短歌大会等	当初	499				499
		決算	421				421
文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000				2,000
		決算	1,700				1,700
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	15,922	11,690		3,000	1,232
		決算	4,577	1,686		1,232	1,659
文化財保護事業	文化財保存活用地域計画策定 文化財調査・記録・伝承支援	当初	5,596	2,808			2,788
		決算	4,991	2,102			2,889
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	1,600				1,600
		決算	0				0
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	18,598			14,000	4,598
		決算	17,515			10,012	7,503
文化ホール施設改修事業	青海総合文化会館 舞台機構改修	当初	23,200	-	23,200		
		決算	22,330		22,300		30
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	当初	4,452			1,210	3,242
		決算	3,373			2,339	1,034
フォッサマグナパーク整備事業	モニュメント制作・設置 ナビゲーションシステム導入	当初	12,206		8,500		3,706
		決算	12,195	1,000	7,200		3,995
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援、スポーツ教室・大会開催、スポーツ推進委員研修の実施	当初	16,285			240	16,045
		決算	12,300			378	11,922

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成、ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,381				5,381
有名選手招致事業	ゆめ・スポーツイベント助成	当初	1,000				1,000
		決算	647				647
体育施設整備事業	市民総合体育館施設修繕 ※一部はR5へ繰越	当初	9,000				9,000
		決算	3,192				3,192

#### 介護保険事業特別会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
認知症高齢者等見守り事業	見守りシールの交付	当初	405	226		88	91
		決算	137	79		26	32
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携協議会の運営等	当初	4,224	2,439		813	972
		決算	2,669	1,542		514	613
生活支援体制整備事業	地域における支え合い・助け合い活動の体制作りのため、第2層協議体の立上げ及び活動支援	当初	4,979	2,875		958	1,146
		決算	3,761	2,172		724	865
高齢者フレイル予防事業	フレイル予防教室の実施	当初	770			770	
		決算	450			450	

#### 有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	難視聴放送設備（更新）	当初	11,600				11,600
		決算	10,842				10,842

#### ガス事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備、導管整備、施設整備	当初	257,964			257,964	
		決算	220,303			220,303	

#### 水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備、配水管整備、施設整備	当初	308,358		60,000	248,358	
		決算	284,587		60,000	224,587	

#### 簡易水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備、配水管整備、施設整備 (R3繰越明許費を含む)	当初	124,738		30,000	94,738	
		決算	122,583		30,000	92,583	

下水道事業会計

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造、汚水樹整備、 浄化槽整備 (R3繰越明許費を含む)	当初	115,941	7,093	99,000	9,848	
		決算	57,739	14,722	31,800	11,217	
汚水処理施設更新事業	下水道管路耐震化、マンホール蓋更新、マ ンホール化設置、処理場改築 (R3繰越明許費を含む) ※一部はR5へ繰越	当初	696,320	352,671	323,200	20,449	
		決算	412,240	201,629	194,100	14,553	1,958

新型コロナウイルス感染症対応事業（再掲を含む）

(単位:千円)

款	事業名	事業概要	決算額	国県 支出金	その他	一般財源
2	職員管理費(新型コロナ対応)	抗原検査キット購入	109	109		
2	庁舎維持管理費(新型コロナ対応)	感染拡大を防ぐために必要な消耗品の購入	1,646	1,646		
2	庁舎整備事業(新型コロナ対応)	感染拡大を防ぐために、分散事務室の整備及び申請窓口の整備	2,200	2,200		
2	出身大学生等応援事業(新型コロナ対応)	市特産品の送付による出身大学生等の生活支援	2,730	2,730		
2	移住定住促進事業(新型コロナ対応)	移住定住ポータルサイトの構築	1,531	1,531		
2	個人番号カード普及促進事業(新型コロナ対応)	個人番号カードの普及と温泉施設の利用促進	4,392	3,342		1,050
2	生活交通確保対策事業(新型コロナ対応)	ワクチン接種会場までのタクシー代を一部補助及び燃料高騰分支援	3,095	1,219	1,875	1
2	高速バス確保対策事業(新型コロナ対応)	県内高速バス路線の確保維持のため、新型コロナによる減収分及び燃料高騰分を支援	11,763	11,763		
2	えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業(コロナ)	えちごトキめき鉄道の運行維持確保のため、電力及び軽油の高騰分を支援	1,321	1,321		
3	社会福祉施設等感染症対策事業(新型コロナ対応)	感染拡大防止に資する消耗品等にかかる経費の一部補助及び入所予定者のワクチン接種費助成	6,121	6,121		
3	ビーチホールまがたま管理事業(新型コロナ対応)	換気機能向上のため、研修棟窓に網戸を設置	275	275		
3	ピアタウン青海多目的施設運営事業(コロナ)	調理員用トイレ手洗器自動水栓化	143	143		
3	低所得世帯緊急生活支援事業(新型コロナ対応)	住民税非課税世帯に対し、市内共通商品券1万円分を交付	38,570	38,570		
3	社会福祉施設物価高騰対策事業(新型コロナ対応)	施設における光熱費・食材料費、送迎車両燃料費の一部を補助	37,223	37,223		
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	住民税非課税世帯等に対し、5万円を給付	190,722	190,722		

款	事業名	事業概要	決算額	国 県 支出金	その他	一般財源
3	生活支援臨時特別給付金事業(新型コロナ対応)	住民税均等割のみ課税世帯に対し、3万円を給付	33,294	33,294		
3	低所得世帯灯油購入費助成事業(新型コロナ対応)	住民税非課税世帯等に対し、灯油購入費等として5千円を給付	17,921	8,780		9,141
3	地域生活支援社会参加促進事業(新型コロナ対応)	地域活動支援センターのトイレの自動水栓化	242	242		
3	介護従事者就職助成事業(新型コロナ対応)	実務経験1年以上、離職期間が90日以上の有資格者を雇用した事業所への就職準備経費補助	実績なし			
3	介護職員養成研修助成事業(新型コロナ対応)	市内で介護職員養成研修を実施する研修指定事業者に対する研修開催費補助	205	205		
3	子ども誕生お祝い事業(新型コロナ対応)	子どもの誕生お祝いに市内共通商品券24,000円分を支給しているが、26,000円分を追加支給	4,082	4,082		
3	子育て世帯緊急生活支援事業(新型コロナ対応)	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、児童一人当たり1万円の市内共通商品券を支給	50,998	50,998		
3	保育所等運営事業(新型コロナ対応)	保育所等における感染防止用物品購入費等の経費を支援	4,569	2,269		2,300
3	民営保育所等物価高騰対策事業(新型コロナ対応)	物価高騰に伴う民営保育所等への電気、ガス、燃料費の一部を補助	2,427	2,427		
3	児童館総務諸費(新型コロナ対応)	トイレの照明を自動点灯式に改修	251	251		
4	保健衛生総務諸費(新型コロナ対応)	感染拡大を防ぐために必要な消耗品の購入	131	131		
4	保健センター管理費(新型コロナ対応)	施設の手洗い等水栓器具改修工事費及び密回避のための受付スペース増設に伴う空調設備等の購入	1,917	1,917		
4	ひきこもり対策事業(新型コロナ対応)	ひきこもり支援の普及啓発及び研修会の開催。ひきこもり等相談会運営業務委託	451	451		
4	妊娠お祝い事業(新型コロナ対応)	妊娠届出時に市内共通商品券5万円分を贈呈	6,504	6,504		
4	医療機関等感染症対策事業(新型コロナ対応)	医療機関や福祉施設に勤務する者を対象に、市外出張から戻った際の新型コロナウイルス検査費用の一部を補助	実績なし			
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	全市民を対象とした新型コロナウイルスのワクチン接種	307,725	307,662	32	31
4	新型コロナウイルス感染症生活支援事業	新型コロナウイルスに感染した自宅療養者への食料支援費用およびタクシー事業者による配送費用	7,288	7,288		

款	事業名	事業概要	決算額	国県 支出金	その他	一般財源
4	市内出産支援事業(新型コロナ対応)	市内での里帰り出産を予定している方に新型コロナウイルスの検査費用を補助	166	166		
4	こころの総合ケアセンター整備事業(コロナ)	施設の手洗い等水栓器具改修工事費	1,760	1,760		
4	医療機関価格高騰対策事業(新型コロナ対応)	電気・ガス料金が高騰する中、市内基幹病院の安定した医療体制維持につなげるため、料金の一部を補助	15,390	15,390		
4	診療所運営事業(新型コロナ対応)	施設の手洗い等水栓器具改修工事費	627	627		
4	予防接種健康被害調査委員会費(新型コロナ対応)	新型コロナワクチン接種に係る健康被害の申出に関する調査	44	43		1
4	組合営水道使用者支援事業(新型コロナ対応)	組合営水道の水道基本料金補助	535	535		
4	水道事業会計繰出金(新型コロナ対応)	水道基本料金の免除分補填及び料金システム改修	41,279	41,279		
4	簡易水道事業会計繰出金(新型コロナ対応)	水道基本料金の免除分補填及び料金システム改修	13,313	13,313		
6	稲作振興事業(新型コロナ対応)	肥料の価格高騰における購入費助成	1,643	1,643		
6	農林水産業振興支援事業(新型コロナ対応)	燃油の価格高騰における購入費助成	10,142	10,142		
6	畜産振興事業(新型コロナ対応)	飼料の価格高騰における配合飼料の購入費助成	3,115	3,115		
7	企業等感染症対策事業(新型コロナ対応)	企業等による従業員等への新型コロナウイルス感染症検査の補助	41	41		
7	DX推進支援事業(新型コロナ対応)	中小企業のDX推進支援・補助、デジタル人材養成セミナー開催	6,339	6,339		
7	地元産品販路拡大支援事業(新型コロナ対応)	市内事業者が参加できる食料品等のEC(通販)サイトの構築・運営	10,594	10,594		
7	新ビジネス展開事業(新型コロナ対応)	新しい生活様式に対応した事業の拡充・転換を支援	4,329	4,329		
7	テレワーク推進事業(新型コロナ対応)	クラブハウス美山を利用し市内への進出を図る区域外の企業への補助、市外と市内の接点を作る交流イベントの開催	5,182	5,182		
7	糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応)	飲食店を支援するための糸魚川元気応援券を発行	34,586	34,586		

款	事業名	事業概要	決算額	国 県 支 出 金	その他	一般財源
7	今すぐUtageキャンペーン事業(コロナ)	一定人数、一定金額以上の宴会を開催した際に商品券を交付して市内消費を喚起	32,564	32,021		543
7	事業継続給付金(新型コロナ対応)	売上の減少が長期化している企業を支援	実績なし			
7	サテライトオフィス整備事業(新型コロナ対応)	クラブハウス美山の施設整備	1,498			1,498
7	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	営業時間の短縮を行った飲食店等に協力金を支給	84,977	84,977		
7	プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応)	市内消費を喚起するためのプレミアム商品券を発行	56,148	56,148		
7	地元消費促進事業(新型コロナ対応)	市内の飲食店等の特典サービスを掲載した糸魚川得本の発行支援	946			946
7	観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	18,727	3,747		14,980
7	誘客支援事業(新型コロナ対応)	誘客宣伝広告費の支援及び宿泊割引キャンペーン等	18,366	18,366		
7	サイクルツーリズム推進事業(新型コロナ対応)	久比岐自転車道の路面標示設置、レンタサイクル購入等	11,990	11,990		
7	シャルマン火打スキー場管理運営事業(コロナ)	センターハウス、クワッドリフト乗降場のWi-fi設備更新	4,224	4,224		
8	公園スポーツ施設管理費(新型コロナ対応)	公園スポーツ施設トイレ洋式化(13か所)	2,479	2,479		
8	住宅・店舗リフォーム支援事業(新型コロナ対応)	住宅の改修工事及び店舗改装工事の費用の一部について、補助金を交付	49,230	48,359		871
9	消防業務感染症対策事業(新型コロナ対応)	消防活動用(消防団含む)、消防庁舎用感染症対策消耗品の購入	2,138	2,138		
10	学校情報施設等整備事業	分散授業及びオンライン授業対策のための備品等購入	25,979	23,369		2,610
10	小学校保健事業(新型コロナ対応)	感染症対策をしながら教育活動を継続するための保健衛生物品等の購入	11,672	5,796		5,876
10	小学校空調設備整備事業(新型コロナ対応)	特別教室へのエアコン設置	22,740	5,891	11,500	5,349
10	中学校保健事業(新型コロナ対応)	感染症対策をしながら教育活動を継続するための保健衛生物品等の購入	4,088	1,881		2,207

款	事業名	事業概要	決算額	国 県 支 出 金	その他	一般財源
10	中学校空調設備整備事業(新型コロナ対応)	特別教室へのエアコン設置	22,381	4,919	9,200	8,262
10	特別支援学校保健事業(新型コロナ対応)	感染症対策をしながら教育活動を継続するための保健衛生物品等の購入	674	337		337
10	学校給食費軽減事業(新型コロナ対応)	学校給食の食材費における物価高騰相当分の保護者負担を軽減	8,205	8,205		
10	生涯学習施設管理費(新型コロナ対応)	青海生涯学習センターの網戸取付による換気機能の向上	1,175	1,175		
10	青少年施設管理費(新型コロナ対応)	能生青年の館トイレ洋式化	792	792		
10	公民館管理運営費(新型コロナ対応)	地区公民館トイレ洋式化、ハンドル式水栓取替(10館)	11,651	11,651		
10	長者ヶ原考古館管理運営事業(新型コロナ対応)	館内トイレ洋式化	1,760	1,760		
10	博物館総務諸費(新型コロナ対応)	感染拡大を防ぐために必要な消耗品の購入	300	300		
10	体育施設管理費(新型コロナ対応)	社会体育施設トイレ洋式化、自動水栓化(11施設)	4,472	4,472		
合 計			1,288,107	1,209,497	22,607	56,003